

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和  年度）

課名	11 総務課
施策名	(1) 防犯・防災対策の推進
施策の目指すもの（目的）	台風、地震等の自然災害のほかミサイルなど、さまざまな危機事案に対して迅速、かつ的確に対応できる体制の強化を目指します。
総合計画における関連施策	28危機管理体制強化、29防災体制の充実、30地域防災組織の育成強化、31消防・救急体制の充実、32地域防犯体制と市民防犯活動の推進
目標（評価対象年度）	「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本として、各関係機関との連携の強化とともに、地域住民と密着した防災体制づくりを進めます。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
防災安心メールの利用（登録）件数	件	3,208	4,158	4,500
			( 3,200 )	
災害時応援協定締結数	件	49	51	55
			( 49 )	
自主防災組織育成補助金活用組織数	組織	28	33	65
			( 63 )	
消防団協力事業所	事業所	26	29	32
			( 28 )	
心肺蘇生訓練実施回数	回	31	18	0
			( 33 )	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	67,537,473	80,233,328	123,769,000
概算人件費	16,200,000	11,325,000	13,425,000
合計（施策総事業費）	83,737,473	91,558,328	137,194,000

4 達成状況（評価）

市民の安全で安心な生活を確保するため、さまざまな危機事案に対し迅速な対応ができるよう、防災資機材・消防車両・消防施設の充実を進めました。  
市の補助金制度を活用して自主防災訓練や防災備品等を整備した自主防災組織が33件あり、自助・共助力の向上が図られたが、未だ目標の半数程度でした。  
Jアラート（国の全国瞬時警報システム）等による情報収集及び防災無線や防災・あんしんメールを用いた情報伝達を実施しました。  
心肺蘇生訓練実施回数は、自主防災組織の半数実施を目標としましたが、周知不足により目標の半数に留まりました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

近年、予測が困難な地震、異常気象による局地的な災害が全国各地で発生する中、緊急時の対応等についての的確な情報収集と情報発信が必要です。そのための手段をさらに考えていかなければなりません。  
また、様々な災害に対応するためには、地域に根ざした自主防災組織による自助・共助力の向上は必須であり、そのための訓練や資機材の整備が必要であることの認識が不足しています。そのため、自主防災組織の重要性や補助金の活用による訓練の拡充、防災資機材等の整備についての周知が必要です。  
公助力向上としては、消防団協力事業所の拡充、さらに防災資機材、消防車両、消防施設等の充実が求められています。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	安全で安心な生活を確保するための危機管理体制の強化に向けて、減災・防災体制づくりを進めます。また、自助・共助力が向上するよう、自主的な訓練や研修の実施又は資機材等の整備の重要性や補助金の活用について周知を行います。
優先度の考え方	風水害や南海トラフ大地震等の大規模災害などに対応するため、防災資機材、消防車両、消防施設といった減災対策・災害発生時対策等の充実や、各種災害に対応できるよう実践に即した防災訓練、自主防災組織による防災訓練の拡充により自助・共助・公助力の向上を進めます。 緊急時の対応については、気象庁、県防災情報、民間の情報を基に、的確な情報収集と情報発信を行うとともに、令和2年度に整備する防災ハザードマップを活用した住民説明会を開催し更なる防災意識の向上を目指します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A～D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			2年度			3年度		
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計	
1	1	気象情報サービス事業		93	30	1,101,600	750,000	1,851,600	—	廃止		
				181	元	1,111,800	525,000	1,636,800				
				0	2	0	0	0				
2	2	防災・減災対策情報伝達事業	防災ラジオ普及率（%）	47.33	30	11,531,283	2,100,000	13,631,283	A	継続	○	
				57.48	元	6,560,184	1,350,000	7,910,184				
				60.00	2	43,693,000	1,350,000	45,043,000				
3	3	地域防災・自主防災事業	防災訓練実施・参加自治会数（団体）	28	30	2,437,911	525,000	2,962,911	A	継続		○
				33	元	2,380,894	375,000	2,755,894				
				65	2	4,540,000	1,125,000	5,665,000				
4	4	防災資機材整備及び訓練関係	防災訓練参加者数（人）	1,049	30	3,191,821	3,225,000	6,416,821	A	継続	○	○
				994	元	3,686,231	2,475,000	6,161,231				
				350	2	19,307,000	3,525,000	22,832,000				
5	5	消防団活動等維持管理経費事業		15	30	5,693,679	3,075,000	8,768,679	—	継続		
				18	元	6,112,612	1,950,000	8,062,612				
				15	2	5,698,000	2,775,000	8,473,000				
6	6	消防施設・設備等整備事業		33	30	7,539,160	1,950,000	9,489,160	—	継続	◎	◎
				33	元	20,988,840	1,350,000	22,338,840				
				33	2	14,276,000	1,350,000	15,626,000				
7	7	非常時消防維持運営事業		470	30	30,207,700	3,525,000	33,732,700	—	継続		
				449	元	31,654,014	2,400,000	34,054,014				
				423	2	29,436,000	2,400,000	31,836,000				
8	8	救急救命事業	AED講習会開催数（回）	31	30	100,872	450,000	550,872	A	継続		
				35	元	2,082,783	300,000	2,382,783				
				0	2	0	300,000	300,000				
9	9	防犯推進事業	防犯灯設置数（基）	2,332	30	5,733,447	600,000	6,333,447	A	継続		
				2,356	元	5,655,970	600,000	6,255,970				
				2,380	2	6,819,000	600,000	7,419,000				
10				30				0				
				元				0				
				2				0				
11				30				0				
				元				0				
				2				0				
12				30				0				
				元				0				
				2				0				
13				30				0				
				元				0				
				2				0				
14				30				0				
				元				0				
				2				0				
15				30				0				
				元				0				
				2				0				
16				30				0				
				元				0				
				2				0				
17				30				0				
				元				0				
				2				0				
				30		67,537,473	16,200,000	83,737,473				
				合計	元	80,233,328	11,325,000	91,558,328				
				2		123,769,000	13,425,000	137,194,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

地域防災・自主防災では、「自分の命は自分で守る」と意識の高揚を図り、自助・共助力を向上する必要があります。公助力の充実のため、老朽化した消防施設・設備・装備の更新、消防無線デジタル化への対応が必要です。

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和〇元〇年度）

1 基本的事項

課名	11 総務課
施策名	(2) 地域力強化の促進
施策の目指すもの （目的）	地域の絆を深め、地域の特性を活かし、市民参加と市民協働による地域づくりの実現を目指します。
総合計画における 関連施策	129地域リーダーの育成、131地域ふれあいセンターの充実、132協働活動拠点の整備
目標（評価対象年度）	人々が気軽に集まり、交流できる地域ふれあいセンターの利用促進と地域拠点施設の整備を支援します。 地域の課題を自ら解決するためや、市民が自主的に地域の活性化のために取り組む地域づくり支援事業を推進します。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
地域ふれあいセンター利用者数	人	11,733	13,832	13,833
			( 13,833 )	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	41,749,658	43,583,129	43,819,000
概算人件費	29,025,000	29,025,000	23,025,000
合計（施策総事業費）	70,774,658	72,608,129	66,844,000

4 達成状況(評価)

地域ふれあいセンターは地域コミュニティの拠点としてさまざまな分野の事業を展開し、市民協働の核となり、地域活性化を推進しました。自治会加入率は高い水準を維持しており、自治会による安定した地域自治が進められています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

各地域における活動は地域住民の協働により様々な事業を展開し、住民が主体的に実施する事業が増えてきました。しかし、自治会加入率は高い水準にあるものの減少傾向にあり、少子高齢化や就労状況の変化に伴い、将来の担い手及びリーダーの確保が課題です。また、近隣地域における地域づくりに関する情報の不足等による事業の行き詰まりを解消するため、地域間の交流が必要となってきます。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	ソフト的には、引き続き自治会活動を支援し、安定した地域自治を進めるとともに、地域ふれあいセンターと連携して、協働による地域活動を支援します。 ハード的には、拠点となる施設の充実を進めます。
優先度の考え方	地域のことは地域が自ら考える市民意識の高揚を促進しながら、行政が地域づくりに継続して支援していく必要があります。中心的な活動主体である自治会と地域ふれあいセンターが連携を図り、地域づくりに関する情報提供やまちづくり活動の中心となる地域リーダーの育成が必要と考えます。 老朽化した地区集会所の改修・設備整備等の増加する要望に対し、改修費等の補助により自治会単位の地域コミュニティ拠点及び避難所施設の整備を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		2年度	3年度		
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計	
1	11	自治会支援事業	自治会加入率（％）	83.5	30	6,137,630	8,925,000	15,062,630	A	継続		
				82.5	元	6,168,160	8,925,000	15,093,160				
				82.5	2	6,626,000	7,425,000	14,051,000				
2	12	地域ふれあいセンター運営事業	地域ふれあいセンター利用者数（人）	11,733	30	33,907,332	19,650,000	53,557,332	A	継続		
				13,832	元	34,101,238	19,650,000	53,751,238				
				13,833	2	34,279,000	15,150,000	49,429,000				
3	13	地区集会施設運営補助事業	集会場利用世帯数（世帯）	1,229	30	1,704,696	450,000	2,154,696	A	継続	○	○
				1,565	元	3,313,731	450,000	3,763,731				
				2,028	2	2,914,000	450,000	3,364,000				
4				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
5				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
6				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
7				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
8				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
9				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
10				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
11				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
12				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
13				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
14				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
15				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
16				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
17				0	30			0				
				0	元			0				
				0	2			0				
				30		41,749,658	29,025,000	70,774,658				
				合計	元	43,583,129	29,025,000	72,608,129				
					2	43,819,000	23,025,000	66,844,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

各地区の集会場施設は、地区住民が活動する拠点となる重要な施設です。多くの集会場施設は地域の絆を深めるため、また、地域活性化を図るために活用されています。なお、災害時等の避難所となっている施設も多くあります。このため、地区住民が快適に活動できるよう、また、過ごすことができるよう整備を支援していく必要があります。  
 地域ふれあいセンターは、洲原地域から中野知地域の地域全体の活動拠点であり、防災拠点でもあることから地域活性化につながる予算及び十分な施設維持管理（改修等を含む。）に伴う予算の確保が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和  年度）

課名	11 総務課
施策名	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理
施策の目指すもの （目的）	複雑・多様化する市民ニーズや行政課題に的確かつ迅速に対応するため、徹底した行財政改革に取り組みながら、安定した健全な財政運営を推進します。また、土地や建物などの市有財産の適正な取得・管理・処分を進めます。
総合計画における 関連施策	137簡素で柔軟な行政運営（サービス）、139総合計画運用管理と行政評価の推進、140安定した健全財政の運営、142市有財産の適正管理
目標（評価対象年度）	「平成まちづくり改革大綱」による第2次集中改革プランに基づき、行政の効率化、歳出の削減、財源の確保など財政の健全化を進めます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
経常収支比率 （低下が望ましい）	%	92.0	91.1 ( 92.0 )	91.1
市有財産処分件数	件	3	1 9	8

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	141,327,848	144,211,272	150,647,500
概算人件費	19,425,000	19,425,000	19,425,000
合計（施策総事業費）	160,752,848	163,636,272	170,072,500

4 達成状況(評価)

全庁的に財政の健全化を進めた結果、平成21年度経常収支比率が99.1%であったものが、令和元年度は91.1%と改善傾向ではありますが、一般的には、75%程度が妥当であると考えられ、依然として厳しい財政状況であることから、引き続き行政改革の推進が必要です。  
令和元年度は、1筆の土地を処分することが出来ましたが、周知不足により処分目標には達しておらず、より積極的な処分を行う必要があります。  
平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき全ての施設を対象に、個別施設計画の令和2年度の個別施設計画策定に取り掛かりました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

時代に即した行財政改革を推進するために新たな行財政改革の指針及び計画の策定が必要とともに、財源確保に向けた不要財産処分と適正な財産管理が求められています。  
また、公共施設等の計画的な更新、統廃合、長寿命化を進めていくため、全ての公共施設の個別施設計画の策定が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

**目標**  
 ・新たな行財政改革の指針及び計画を策定することにより、安定した財政基盤の確立と市民協働による行財政改革を進めます。  
 ・公共施設等総合管理計画に基づき施設の計画的な更新、統廃合、長寿命化を進め、個別施設計画の策定を進めます。資産管理のための固定資産台帳を更新し活用していきます。  
 ・美濃市本庁舎等改修基本計画により、行政・防災拠点施設としての機能が発揮できるよう推進していきます。

**優先度の考え方**  
 ・持続可能な行財政運営による財政の健全化のため、地域主権の時代に即した地域の実情に合った行財政改革を進めます。  
 ・自主財源確保のため一般競争入札による財産処分を推進するとともに、市有財産の有効活用を進めます。  
 ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の計画的な維持管理を進めます。また、令和2年度までに全ての施設の個別施設計画の策定を進めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A～D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			2年度			3年度		
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	14	入札契約事業	396	30	1,370,039	5,625,000	6,995,039	—	継続			
			438	元	1,885,570	5,625,000	7,510,570					
			430	2	1,571,000	5,325,000	6,896,000					
2	15	行政評価運営事業	公表した施策評価件数 (件)	40	30	923,400	1,650,000	2,573,400	A	継続		
				40	元	940,500	1,650,000	2,590,500				
				40	2	940,500	1,650,000	2,590,500				
3	16	新地方公会計事業	967,046	30	3,121,200	525,000	3,646,200	—	継続	○	○	
			967,772	元	3,047,000	525,000	3,572,000					
			966,972	2	3,047,000	525,000	3,572,000					
4	17	市有財産管理事業	4,557,660	30	25,579,924	3,150,000	28,729,924	—	継続	◎	◎	
			5,654,000	元	20,515,162	3,150,000	23,665,162					
			10,000,000	2	16,395,000	3,300,000	19,695,000					
5	18	公用車管理事業	118	30	23,020,202	3,825,000	26,845,202	—	継続			
			118	元	17,238,376	3,825,000	21,063,376					
			118	2	23,279,000	3,825,000	27,104,000					
6	19	庁舎施設管理事業	15,312	30	65,245,897	3,750,000	68,995,897	—	継続	○	○	
			15,252	元	77,499,843	3,750,000	81,249,843					
			16,900	2	78,888,000	3,900,000	82,788,000					
7	20	事務機器等管理事業	1,798,682	30	22,067,186	900,000	22,967,186	—	継続			
			1,774,567	元	23,084,821	900,000	23,984,821					
			2,000,000	2	26,527,000	900,000	27,427,000					
8				30			0					
				元			0					
				2			0					
9				30			0					
				元			0					
				2			0					
10				30			0					
				元			0					
				2			0					
11				30			0					
				元			0					
				2			0					
12				30			0					
				元			0					
				2			0					
13				30			0					
				元			0					
				2			0					
14				30			0					
				元			0					
				2			0					
15				30			0					
				元			0					
				2			0					
16				30			0					
				元			0					
				2			0					
17				30			0					
				元			0					
				2			0					
				30	141,327,848	19,425,000	160,752,848					
				元	144,211,272	19,425,000	163,636,272					
				2	150,647,500	19,425,000	170,072,500					

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

行政評価及び新地方公会計の本格導入により、透明性が高く、市民にわかりやすい新たな行財政推進計画を策定する必要があります。また、PDCAサイクルの活用による効率的・効果的な施策の成果向上と形成を進める必要があります。  
未利用・未使用の市有財産の効率的な処分及び推進のためには、財産台帳の再整備及び固定資産台帳の更新は引き続き必要です。  
令和2年度に全ての施設の個別施設計画の策定を進めます。また、公共施設等総合管理計画の見直しを図りつつ、公共施設等の計画的な維持管理に努めます。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度: 令和  年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(4)	公共交通機関の維持確保と利便性促進
施策の目指すもの(目的)	市民の移動の確保と利便性の高い公共交通の運行を目指します。	
総合計画における関連施策	90 公共交通機関利便増進対策、91 長良川鉄道への支援と沿線市町との連携強化	
目標(評価対象年度)	公共交通の維持を図るため、乗り合わせタクシーは、利用方法の周知による新規利用者の掘り起こしを、長良川鉄道は観光列車等のPRによる観光客の利用増を進めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績(目標値)	令和2年度目標値
乗り合わせタクシー不満足度割合	%	7	3	4
総合的な満足度(アンケート設問)の不満足や不満の計(※数値の低下が望ましい)			( 4 )	
長良川鉄道利用者数	人	756,000	781,000	760,000
1年度間の長良川鉄道利用者数			( 753,000 )	

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	103,168,659	102,902,652	93,427,000
概算人件費	5,850,000	3,300,000	4,050,000
合計(施策総事業費)	109,018,659	106,202,652	97,477,000

4 達成状況(評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗り合わせタクシーは、事業者と連携を図りながら、利用者ニーズや地域の状況に応じた停留所の設置・移動を行った結果もあり、利用に不満がある人の割合が減り、目標値を下回る結果となりました。</li> <li>・長良川鉄道は、観光列車の拡充による利用者増と通学通勤定期の利用者が昨年度に続き、微増したこともあって、目標値を上回る結果となりました。</li> </ul>
--

5 課題(環境変化を踏まえて)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗り合わせタクシーは、主な利用者(運転免許証を持ったことのない高齢者)の減少に伴い、総利用者数も減少傾向にあります。以前の自主運行バスと比較すれば利便性が高まった乗り合わせタクシーも、自家用車の利便性には劣るため、運転免許証の返納は進まず、新たな利用者が増えにくい状況があります。</li> <li>・長良川鉄道は、老朽化や度重なる災害により、線路設備の維持、修繕、改修にかかる費用が増え、沿線市町にとっては大きな負担となっています。</li> </ul>
--

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許証を返納する人が、スムーズに公共交通による移動に移行できるような環境を整えます。</li> <li>・長良川鉄道は、運行事業者や沿線市町村と協力して、観光列車や企画列車のPRを行い、観光目的の利用者増を進めます。</li> </ul>
優先度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗り合わせタクシーについては、運転免許証返納後の生活がイメージできるよう事前に試用ができるような仕組みを実施します。</li> <li>・長良川鉄道については、設備の維持経費が多額になっていることから、持続可能な経営のあり方の研究に関する優先度をあげるよう、運行事業者や沿線市町に働きかけます。</li> </ul>

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D	2年度		3年度	
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	1	地域公共交通事業	乗り合わせタクシー不満足度 割合(%)	7	30	61,393,133	3,750,000	65,143,133	A	継続	○
				3	元	61,205,989	2,250,000	63,455,989			
				4	2	71,339,000	2,250,000	73,589,000			
2	2	長良川鉄道運営補助等 事業	長良川鉄道利用者数(人)	756,000	30	41,775,526	2,100,000	43,875,526	A	継続	
				781,000	元	41,696,663	1,050,000	42,746,663			
				760,000	2	22,088,000	1,800,000	23,888,000			
3					30			0			
					元			0			
					2			0			
4					30			0			
					元			0			
					2			0			
5					30			0			
					元			0			
					2			0			
6					30			0			
					元			0			
					2			0			
7					30			0			
					元			0			
					2			0			
8					30			0			
					元			0			
					2			0			
9					30			0			
					元			0			
					2			0			
10					30			0			
					元			0			
					2			0			
11					30			0			
					元			0			
					2			0			
12					30			0			
					元			0			
					2			0			
13					30			0			
					元			0			
					2			0			
14					30			0			
					元			0			
					2			0			
15					30			0			
					元			0			
					2			0			
16					30			0			
					元			0			
					2			0			
17					30			0			
					元			0			
					2			0			
				合計	30	103,168,659	5,850,000	109,018,659			
					元	102,902,652	3,300,000	106,202,652			
					2	93,427,000	4,050,000	97,477,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

住民による乗り合わせタクシーの停留所の新設要望に応えるためには、運行車両の増加や運営事業者の体制充実が必要なため、運営委託費用の増額が必要となります。



施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度: 令和  年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(5)	情報化社会への対応と推進
施策の目指すもの(目的)	市政情報の積極的な周知と啓発のため、情報通信網の充実を進めるとともに、さまざまな媒体を活用した効果的かつ効率的な広報活動や情報の共有化を進めます。	
総合計画における関連施策	92 情報通信網の活用、93 電子市役所の推進、94 広報活動の充実	
目標(評価対象年度)	全国的に進むSociety5.0などICTを活用した社会構築に対応した施策の展開についての検討を実施します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績(目標値)	令和2年度目標値
ケーブルテレビ申込者数	人	5,419	5,323	5,330
			( 5,425 )	
ホームページアクセス件数	回	124,962	110,536	113,850
			( 128,710 )	
情報の市民周知	回	1,727	1,694	1,700
広報・ホームページの掲載記事数、新聞への掲載数などの合計			( 1,800 )	

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	82,014,469	92,805,708	98,647,000
概算人件費	22,875,000	21,225,000	21,525,000
合計(施策総事業費)	104,889,469	114,030,708	120,172,000

4 達成状況(評価)

・ケーブルテレビへの加入促進については、地上デジタル放送の受信ができないため、ケーブルテレビ加入率が高い市北部の世帯数が減少していることもあり、加入件数も減少し目標を達成することができませんでした。  
 ・ホームページアクセス件数については、災害情報の発信やイベント情報などの発信を行い、昨年を上回るアクセスを得ることができましたが、目標には至りませんでした。  
 ・市民への情報周知件数については、日刊紙などの市が作成する媒体以外への掲載が実績の大半を占めている関係上、市からの情報提供がそのまま実績値に結びつかず、結果として目標値を下回ることとなりました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・ケーブルテレビへの加入件数については、すでに市全体の6割強が加入しており、今後の大幅な加入者増は望めない状況にあります。  
 ・ホームページへのアクセスについては、利用者自身がアクセスするという行為が必要なため、利用しやすいサイトの構築について研究する必要があります。  
 ・より幅広い層の市民に情報周知するため、ホームページや広報誌などの情報発信手段に加え、説明会を実施することを検討する必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	行政サービスのデジタル化やICTを活用した施策の展開についての研究を進め、市民サービスの向上につなげます。
優先度の考え方	新型コロナウイルス感染症の影響によって、行政サービスのデジタル化が全国で進んでいるため、最新技術の研究や導入に向けた体制の整備を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)				妥当性 A~D		2年度	3年度	
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費	合計					
1	3	ケーブルテレビ番組作成事業	ケーブルテレビ申込者数(人)	5,419	30	5,702,400	4,575,000	10,277,400	A	継続		
				5,323	元	5,875,200	4,200,000	10,075,200				
				5,330	2	5,808,000	4,125,000	9,933,000				
2	5	情報通信技術推進事業	ホームページアクセス件数(回)	124,962	30	18,955,753	6,225,000	25,180,753	A	継続		
				110,536	元	10,997,516	4,950,000	15,947,516				
				113,850	2	17,082,000	4,575,000	21,657,000				
3	6	電算事務事業	パソコン・サーバ機器の台数(台)	305	30	53,434,895	5,775,000	59,209,895	-	継続		
				325	元	71,748,594	5,625,000	77,373,594				
				325	2	71,013,000	6,675,000	77,688,000				
4	7	広聴広報活動事業	情報の市民周知(回)	1,727	30	3,921,421	6,300,000	10,221,421	A	継続		
				1,694	元	4,184,398	6,450,000	10,634,398				
				1,500	2	4,744,000	6,150,000	10,894,000				
5					30			0				
					元			0				
					2			0				
6					30			0				
					元			0				
					2			0				
7					30			0				
					元			0				
					2			0				
8					30			0				
					元			0				
					2			0				
9					30			0				
					元			0				
					2			0				
10					30			0				
					元			0				
					2			0				
11					30			0				
					元			0				
					2			0				
12					30			0				
					元			0				
					2			0				
13					30			0				
					元			0				
					2			0				
14					30			0				
					元			0				
					2			0				
15					30			0				
					元			0				
					2			0				
16					30			0				
					元			0				
					2			0				
17					30			0				
					元			0				
					2			0				
				合計	30	82,014,469	22,875,000	104,889,469				
					元	92,805,708	21,225,000	114,030,708				
					2	98,647,000	21,525,000	120,172,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度: 令和  年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(6)	新しい公共の推進
施策の目指すもの(目的)	市民と行政が一体となった市民協働のまちづくりと男女共同参画社会づくりを推進します。	
総合計画における関連施策	125 新しい公共の確立、127 男女共同参画社会の確立、128 地域づくり支援・応援体制の充実、133 市内各種団体の交流促進	
目標(評価対象年度)	市民による地域活性のための自主的な活動をさらに促進するため、市民活動を支援する新たな助成制度を構築するほか、ふるさと納税の申込者を増加し、将来の協働のまちづくりに当てる基金を拡充します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績(目標値)	令和2年度目標値
寄附額	円	14,802,234	30,725,000	10,000,000
ふるさと納税額			( 10,000,000 )	
市民参加者数	人	218	126	204
男女共同参画に関する各種講座、講習会参加者			( 204 )	
地域づくり支援事業従事者数	人	1,372	2,025	2,750
事業への参加人数			( 1,644 )	
	人			

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	4,401,724	6,436,845	18,672,000
概算人件費	13,725,000	8,400,000	4,950,000
合計(施策総事業費)	18,126,724	14,836,845	23,622,000

4 達成状況(評価)

・ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の受け入れについては、ふるさと納税ポータルサイトの利用を開始したことにより、納税者、納税額とも増加し、目標を上回る寄附額となりました。  
 ・男女共同参画推進事業への参加者は、企画した講演会の講師の知名度不足もあり、昨年を下回りました。  
 ・地域の絆づくり事業、心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業については、昨年を上回る利用申請があり、多くの市民相互による地域の活性化を進めることができました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・ふるさと納税制度については、制度が始まった際に定めた市の制度設計が寄附者側の視点に立った内容となっていないため、納税先としての魅力の向上につながる内容に変更する必要があります。  
 ・男女共同参画事業は、担い手として業務を委託する市民団体のメンバーが減少しているものの、前年度同様の活動規模を維持する必要があります。  
 ・地域の絆づくり、心豊かな人づくり事業については、事業内容に大差がなく、利用者にとってわかりにくい制度となっているため、制度を統合し、市民団体にとって使い勝手のよいものに改める必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度を統合し、内容を見直した地域の絆づくり支援事業を活用し、地域の活性化や課題解決に取り組む市民グループの活動を支援します。</li> <li>ふるさと納税を活用する事業の周知や地場産業を活性化する返礼品の充実を行い、市外在住者からの支援の増加につなげます。</li> </ul>
優先度の考え方	地域の絆づくり支援事業を市民による自発的な活動を支援し、自助・共助によるまちづくりに資する制度とするため、市民団体への伴奏支援と制度の見直しを行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D	2年度		3年度		
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計	
1	8	ふるさと応援寄附金関係事業	ふるさと納税額(円)	14,802,234	30	403,450	2,625,000	3,028,450	A	継続		
				30,725,000	元	693,284	1,800,000	2,493,284				
				10,000,000	2	877,000	1,350,000	2,227,000				
2	9	新しい公共推進事業	NPO法人設立数(件)	0	30	0	0	0	-	統合		
					元			0				
					2			0				
3	12	男女共同参画推進事業	市民参加者数(人)	218	30	392,956	3,450,000	3,842,956	A	継続		
				126	元	268,043	1,725,000	1,993,043				
				204	2	395,000	1,200,000	1,595,000				
4	10	地域の絆づくり事業 (旧:地域づくり支援事業)	地域づくり支援事業従事者数(人)	1,372	30	1,906,129	3,975,000	5,881,129	B	統合	○	
				2,025	元	3,405,905	2,250,000	5,655,905				
				2,750	2	7,500,000	1,200,000	8,700,000				
5	17	心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業	補助金を交付した事業への参加人数(人)	304	30	854,117	1,575,000	2,429,117	B	統合		
				2,752	元	1,283,586	1,500,000	2,783,586				
					2			0				
6	18	地域おこし協力隊活動事業	地域おこし協力隊員数(人)		30			0	A	継続		○
					元			0				
				2	2	9,000,000	750,000	9,750,000				
7	13	花育て・花かざり支援事業 (旧:花とりサイクル運動推進事業)	花育て・花かざり支援補助金交付額(円)	845,072	30	845,072	2,100,000	2,945,072	C	継続		
				786,027	元	786,027	1,125,000	1,911,027				
				870,000	2	900,000	450,000	1,350,000				
8					30			0				
					元			0				
					2			0				
9					30			0				
					元			0				
					2			0				
10					30			0				
					元			0				
					2			0				
11					30			0				
					元			0				
					2			0				
12					30			0				
					元			0				
					2			0				
13					30			0				
					元			0				
					2			0				
14					30			0				
					元			0				
					2			0				
15					30			0				
					元			0				
					2			0				
16					30			0				
					元			0				
					2			0				
17					30			0				
					元			0				
					2			0				
				合計	30	4,401,724	13,725,000	18,126,724				
					元	6,436,845	8,400,000	14,836,845				
					2	18,672,000	4,950,000	23,622,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・地域の絆づくり事業/令和2年度の予算額が令和元年度実績額を大きく超える額となっていますが、予算額は令和元年度と同額であるため、増額にはあたりません。(市民団体による活動を迅速かつ積極的に支援するため、予算不足とならない規模の額を確保しています。)  
 ・地域おこし協力隊活動事業/美濃市が、地域おこし協力隊の活動経費について国の財政支援を受けられる地域となったことから、令和2年度に隊員を募集し、事業を実施するための予算が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度: 令和  年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(7)	総合政策事務の執行・推進
施策の目指すもの(目的)	市民と行政が一体となった、市民協働のまちづくりの推進と国内外の都市との多彩な交流を推進します。	
総合計画における関連施策	134 姉妹都市交流と国内交流の充実、135 国際交流の推進と多文化共生のまちづくり、139 総合計画運用管理と行政評価の推進	
目標(評価対象年度)	令和2年度で計画終期を迎える美濃市総合計画の次期計画となる第6次美濃市総合計画の策定を進めます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
士幌町との交流事業参加者数	人	50	42	40
			( 30 )	
国際交流事業参加者数	人	42	0	21
国際交流事業に参加した市民の数			( 32 )	

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	3,057,522	4,859,573	5,693,000
概算人件費	8,325,000	10,125,000	12,225,000
合計(施策総事業費)	11,382,522	14,984,573	17,918,000

4 達成状況(評価)

・北海道士幌町(姉妹都市)との交流については昨年度に続き、公募による市民訪問団での士幌町訪問を実施したこともあり、目標を上回る交流を進めることができました。  
 ・海外の友好都市との国際交流については、政情不安、新型コロナウイルス感染症等の友好関係を越えた外因もあり、交流を進めることができませんでした。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・北海道士幌町との交流は継続的に実施され、姉妹都市としての認知度は高くなっているものの、美濃市側からの交流内容が固定化し、交流の幅が広がっていません。  
 ・台湾(高雄市美濃区)、韓国(原州市)、イタリア(アマルフィ市)との国際交流は、言語や文化、制度の違いから思うような交流が進んでいません。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>士幌町交流事業については、これまでの交流内容を踏まえ、新たな交流についての検討を進めます。</li> <li>国際交流については、美濃市からの交流は控え、友好都市からの要請に応える形での交流を進めます。</li> <li>市の最上位計画となる総合計画を期間の切れ目なく定めることによって、安定した市政の運営につなげます。</li> </ul>
優先度の考え方	次期総合計画は、今後10年間における市の方針や市政の方向性を示す重要な計画であるため、優先して進めるべき事業です。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D	2年度		3年度	
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	14	土幌町との交流事業参加者数(人)	50	30	827,283	2,775,000	3,602,283	A	継続		
			42	元	733,573	3,150,000	3,883,573				
			40	2	851,000	3,675,000	4,526,000				
2	15	国際交流事業参加者数(人)	42	30	683,599	1,800,000	2,483,599	A	継続		
			0	元	30,000	1,350,000	1,380,000				
			21	2	30,000	750,000	780,000				
3	16	総合計画策定事業	30		1,546,640	3,750,000	5,296,640		継続		
			元		4,096,000	5,625,000	9,721,000				
			2		4,812,000	7,800,000	12,612,000				
4	7		30				0				
			元				0				
			2				0				
5			30				0				
			元				0				
			2				0				
6			30				0				
			元				0				
			2				0				
7			30				0				
			元				0				
			2				0				
8			30				0				
			元				0				
			2				0				
9			30				0				
			元				0				
			2				0				
10			30				0				
			元				0				
			2				0				
11			30				0				
			元				0				
			2				0				
12			30				0				
			元				0				
			2				0				
13			30				0				
			元				0				
			2				0				
14			30				0				
			元				0				
			2				0				
15			30				0				
			元				0				
			2				0				
16			30				0				
			元				0				
			2				0				
17			30				0				
			元				0				
			2				0				
合計			30		3,057,522	8,325,000	11,382,522				
			元		4,859,573	10,125,000	14,984,573				
			2		5,693,000	12,225,000	17,918,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	13	税務課
施策名	(8)	税務事務の執行
施策の目指すもの (目的)	適正で公平・公正な賦課と徴収を行い、自主財源の確保を推進します。	
総合計画における 関連施策	141自主財源の確保推進、34国民健康保険事業の健全経営	
目標（評価対象年度）	適正で公平・公正な賦課と徴収を行い、自主財源を確保していきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
市税収納率	%	95.8	96.2	96.6
収入額/調定額			( 96.0 )	
個人市民税(特別徴収)賦課件数	件	7,952	8,107	8,094
個人市民税(特別徴収)賦課件数			8,110	
固定資産税最終調定額	千円	1,432,441	1,454,426	1,463,690
固定資産税最終調定額			1,437,917	
軽自動車税賦課事務件数	件	8,753	8,741	8,800
軽自動車税賦課事務件数			8,900	
国民健康保険税賦課件数	件	3,429	3,340	3,058
国民健康保険税賦課件数			3,085	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	40,836,299	51,628,859	55,703,000
概算人件費	45,750,000	52,500,000	52,500,000
合計（施策総事業費）	86,586,299	104,128,859	108,203,000

4 達成状況(評価)

軽自動車税の賦課件数が目標値を下回りましたが、これは普通車よりも経済的な軽自動車の購入が予想に反し進まなかったことに起因すると推測されます。また、高齢者ドライバーの免許返納により、軽自動車を手放すことや、廃車による登録抹消手続の忘れ等を所有者に確認したことで、賦課件数が減少したことも一因と考えられます。他の施策項目については、概ね目標値が達成された結果となっています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

財政状況はますます厳しくなっており、歳入の根幹をなす市税収入の確保はこれまで以上に重要となっています。行政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した賦課・徴収業務を進めます。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	地方税法等に基づく適正な賦課・徴収業務を推進するとともに、税負担の公平・公正の確保のため、滞納者に対し納税相談等を実施し、特に悪質な滞納者には積極的に差押財産の換価を行い、財源を確保します。
優先度の考え方	公平・公正な賦課・徴収業務を進め収納率の向上を進めます。 今後も予定される税制改正によって、より複雑となる税制制度について、職員の税知識の向上を図るとともに、納税者により分かりやすい説明ができるよう職員の説明能力を高めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		2年度	3年度
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費				
1	1	市税賦課徴収事業		30	4,250,613	6,000,000	10,250,613	—	継続	
				元	4,306,579	8,325,000	12,631,579			
				2	7,115,000	8,325,000	15,440,000			
2	2	市民税賦課事業		30	7,767,892	13,500,000	21,267,892	—	継続	
				元	7,238,673	16,200,000	23,438,673			
				2	7,490,000	16,200,000	23,690,000			
3	3	固定資産税賦課事業		30	16,875,554	13,500,000	30,375,554	—	継続	
				元	26,819,554	15,825,000	42,644,554			
				2	20,773,000	15,825,000	36,598,000			
4	4	諸税賦課事業		30	885,422	6,750,000	7,635,422	—	継続	
				元	2,223,837	6,075,000	8,298,837			
				2	2,927,000	6,075,000	9,002,000			
5	5	国民健康保険税賦課徴収事業		30	11,056,818	6,000,000	17,056,818	—	継続	
				元	11,040,216	6,075,000	17,115,216			
				2	17,398,000	6,075,000	23,473,000			
6				30			0			
				元			0			
				2			0			
7				30			0			
				元			0			
				2			0			
8				30			0			
				元			0			
				2			0			
9				30			0			
				元			0			
				2			0			
10				30			0			
				元			0			
				2			0			
11				30			0			
				元			0			
				2			0			
12				30			0			
				元			0			
				2			0			
13				30			0			
				元			0			
				2			0			
14				30			0			
				元			0			
				2			0			
15				30			0			
				元			0			
				2			0			
16				30			0			
				元			0			
				2			0			
17				30			0			
				元			0			
				2			0			
合計				30	40,836,299	45,750,000	86,586,299			
				元	51,628,859	52,500,000	104,128,859			
				2	55,703,000	52,500,000	108,203,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）



施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和〇元〇年度）

1 基本的事項

課名	21	市民生活課
施策名	-9	廃棄物・公害対策の推進
施策の目指すもの（目的）	家庭から出るごみの減量とリサイクル推進及び廃棄物適正処理を推進します。	
総合計画における関連施策	35ごみ排出量抑制とリサイクルの推進 36廃棄物適正処理の推進 37生活廃水対策の推進 38公害防止監視の強化	
目標（評価対象年度）	ごみ収集量の減量に向け、ごみ袋有料化を推進します。資源回収団体への奨励金の交付、電気式生ごみ処理機等の購入補助、ダンボールコンポストの普及によるごみ減量を推進します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
集団回収量	t	326	289	401
集団回収したうち、奨励金の対象となる量			( 401 )	
電気式生ごみ処理装置の購入基数(基)	基	3	4	7
補助対象となった電気式生ごみ処理装置の購入基数			7	
リサイクル収集量	t	555	450	610
清掃センターにおけるリサイクル収集量			610	
不法投棄の処理件数	件	22	7	7
不法投棄された廃棄物を市で処理した件数（低下が望ましい）			15	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	90,798,216	83,238,972	112,438,000
概算人件費	12,675,000	11,325,000	11,325,000
合計（施策総事業費）	103,473,216	94,563,972	123,763,000

4 達成状況(評価)

資源の集団回収や電気式生ごみ処理機等への購入補助及びダンボールコンポストの普及に努めました。集団回収量、リサイクル収集量は目標値を下回りました。これは、可燃ごみ収集量も減少している事から、人口減少に伴い廃棄物の総量が減少したことが要因と考えられます。電気式生ごみ処理装置購入助成が増加しているのは、生ゴミの減量化に関心が高まっているためと考えられますが、周知が十分でなかったこともあり目標値を下回りました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

ごみに対して関心が高まっている中、今後もリサイクル率の向上と廃棄物の減量を推進する必要があります。また、不法投棄パトロールを続け違法行為を監視します。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	ダンボールコンポストの普及に努めます。また、不法投棄を減らすよう、対策を行います。
優先度の考え方	生ごみ減量対策として、ダンボールコンポストの活用が有効であるため、広報、メディア等で宣伝し、市内で手軽にダンボールコンポストキットを調達できる体制づくりを進めます。また、不法投棄対策として、ダミーカメラの設置、看板等の設置を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

事務事業評価情報											
No	事務事業名	成果指標等		事業費（円）				妥当性 A～D	方向性	優先度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費	合計			2年度	3年度
1	1 資源回収奨励事業	集団回収量（t）	326	30	976,461	2,400,000	3,376,461	A	継続		
			289	元	865,554	2,250,000	3,115,554				
			401	2	1,200,000	2,250,000	3,450,000				
2	2 生ごみ処理家庭支援事業	購入基数（基）	3	30	375,815	3,150,000	3,525,815	A	継続	◎	◎
			4	元	374,102	3,000,000	3,374,102				
			7	2	562,000	3,000,000	3,562,000				
3	3 清掃センター施設管理事業	リサイクル収集量（t）	555	30	10,315,067	1,575,000	11,890,067	A	継続		
			450	元	9,313,006	1,350,000	10,663,006				
			610	2	10,595,000	1,350,000	11,945,000				
4	4 衛生センター施設管理事業		30	30	68,315,952	825,000	69,140,952		継続		
				元	61,961,800	675,000	62,636,800				
				2	82,162,000	675,000	82,837,000				
5	5 廃棄物適正処理推進事業	不法投棄の処理件数（件）	22	30	8,588,901	2,625,000	11,213,901	A	継続	○	○
			7	元	8,782,360	2,325,000	11,107,360				
			15	2	13,858,000	2,325,000	16,183,000				
6	6 浄化槽設置整備事業	合併浄化槽設置整備事業費補助件数（件）	2	30	962,000	825,000	1,787,000	A	継続		
			2	元	746,000	675,000	1,421,000				
			5	2	2,320,000	675,000	2,995,000				
7	7 公害対策事業	公害苦情処理件数(件)	38	30	1,264,020	1,275,000	2,539,020	A	継続		
			35	元	1,196,150	1,050,000	2,246,150				
			40	2	1,741,000	1,050,000	2,791,000				
8			30				0				
			元				0				
			2				0				
9			30				0				
			元				0				
			2				0				
10			30				0				
			元				0				
			2				0				
11			30				0				
			元				0				
			2				0				
12			30				0				
			元				0				
			2				0				
13			30				0				
			元				0				
			2				0				
14			30				0				
			元				0				
			2				0				
15			30				0				
			元				0				
			2				0				
16			30				0				
			元				0				
			2				0				
17			30				0				
			元				0				
			2				0				
			合計	30	90,798,216	12,675,000	103,473,216				
				元	83,238,972	11,325,000	94,563,972				
				2	112,438,000	11,325,000	123,763,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

ごみを減らすためには、生ごみの処理が必要となります。生ごみ減量のためダンボールコンポスト、ボカシ、電動生ごみ処理機の普及促進に伴い予算増が必要となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和  年度）

課名	21	市民生活課
施策名	(10)	市民生活環境の向上
施策の目指すもの（目的）	身近な自然環境の保護や交通安全に努めるとともに、環境保護団体や交通安全関係団体との協働による自然環境保護や交通安全啓発活動を実施します。	
総合計画における関連施策	67自然環境・環境保全の推進 88交通安全施設整備と啓発活動の推進	
目標（評価対象年度）	河川ごみの収集量の減量	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
河川ごみ収集量 河川ごみの量を事業実績の目安とする（低下が望ましい）	k g	2407	1972 ( 1600 )	1600
交通指導隊員の活動実績 1日15日の街頭指導を除くイベントでの交通指導隊員出勤証本人数	人	30	30 40	40

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	2,660,944	2,542,020	2,613,000
概算人件費	3,000,000	3,225,000	3,225,000
合計（施策総事業費）	5,660,944	5,767,020	5,838,000

4 達成状況(評価)

美濃市自然環境保護団体に加盟する団体の活動は活発に行われていますが、交通指導隊は、イベントの減少や隊員の減少及び高齢化により、活動も減少しました。河川ごみの収集量は河川利用者の増加・モラル低下により増加しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

夏場行っている河川清掃において、昨年より収集量の増加がみられ、河川利用者のマナー向上を図る必要があります。交通指導隊は、隊員の高齢化や、新規の隊員を募集しても集まらないことから、廃止も含めて今後のあり方の検討が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	河川ごみの減量化に向け、地域や河川管理者等の関係機関と協議し、協力体制を整えます。
優先度の考え方	令和元年度は、河川ごみの収集量が増加しています。河川利用者が、地域住民の生活環境に影響を与えており、抜本的な対応ができるよう関係機関と協議等を重ねます。

7 事務事業の方向性・優先度

事務事業評価情報										
No	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	方向性	優先度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費			合計	2年度
1	8 自然環境保全事業	河川ごみ収集量（kg）	2407	30	1,394,944	750,000	2,144,944	A		
			1972	元	1,400,970	750,000	2,150,970			
			1600	2	1,459,000	750,000	2,209,000			
2	9 交通安全対策事業	交通指導隊員活動実績 （人）	30	30	1,266,000	2,250,000	3,516,000	A		
			30	元	1,141,050	2,475,000	3,616,050			
			40	2	1,154,000	2,475,000	3,629,000			
3				30			0			
				元			0			
				2			0			
4				30			0			
				元			0			
				2			0			
5				30			0			
				元			0			
				2			0			
6				30			0			
				元			0			
				2			0			
7				30			0			
				元			0			
				2			0			
8				30			0			
				元			0			
				2			0			
9				30			0			
				元			0			
				2			0			
10				30			0			
				元			0			
				2			0			
11				30			0			
				元			0			
				2			0			
12				30			0			
				元			0			
				2			0			
13				30			0			
				元			0			
				2			0			
14				30			0			
				元			0			
				2			0			
15				30			0			
				元			0			
				2			0			
16				30			0			
				元			0			
				2			0			
17				30			0			
				元			0			
				2			0			
合計				30	2,660,944	3,000,000	5,660,944			
				元	2,542,020	3,225,000	5,767,020			
				2	2,613,000	3,225,000	5,838,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

河川利用者によるゴミの不法投棄や、路上駐車場等が市内各地で問題化しており、対応策に応じた予算措置が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和〇元〇年度）

課名	21	市民生活課
施策名	(11)	火葬場・市営墓地の維持管理
施策の目指すもの（目的）	人生終焉の場にふさわしい火葬場の適正運営と、市営墓地にふさわしい墓地環境の維持のため適正管理を行います。	
総合計画における関連施策	41火葬場の整備・墓地の管理	
目標（評価対象年度）	火葬場の整備・墓地の適正管理を行います。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
火葬場使用件数	件	281	305	300
火葬件数（犬猫、汚物等を除く）			（ 300 ）	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	17,898,229	16,564,736	17,926,000
概算人件費	1,705,000	1,350,000	1,350,000
合計（施策総事業費）	19,603,229	17,914,736	19,276,000

4 達成状況(評価)

火葬場の管理は、市民の葬送意識に適した火葬業務を実施した結果、苦情等もなく適正運営が図れています。また、市営墓地の管理は、トイレも含め常に清潔感に心がけ適正運営が図れています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

遺族の感情に配慮し、故人の終焉にふさわしい場及び円滑な葬送のために火葬場の適正な管理運営を続けていきます。また、墓地利用者には、適正な管理指導を行います。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	火葬業務並びに市営墓地維持管理を適正に継続します。
優先度の考え方	市民の葬送意識に適した火葬場の運営を目指していきます。市営墓地の維持管理を継続します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	2年度		3年度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	11	火葬場施設維持管理事業		281	30	17,825,071	880,000	18,705,071	A		
				305	元	16,493,866	675,000	17,168,866			
				300	2	17,837,000	675,000	18,512,000			
2	12	市営墓地維持管理事業		561	30	73,158	825,000	898,158	A		
				561	元	70,870	675,000	745,870			
				561	2	89,000	675,000	764,000			
3				30				0			
				元				0			
				2				0			
4				30				0			
				元				0			
				2				0			
5				30				0			
				元				0			
				2				0			
6				30				0			
				元				0			
				2				0			
7				30				0			
				元				0			
				2				0			
8				30				0			
				元				0			
				2				0			
9				30				0			
				元				0			
				2				0			
10				30				0			
				元				0			
				2				0			
11				30				0			
				元				0			
				2				0			
12				30				0			
				元				0			
				2				0			
13				30				0			
				元				0			
				2				0			
14				30				0			
				元				0			
				2				0			
15				30				0			
				元				0			
				2				0			
16				30				0			
				元				0			
				2				0			
17				30				0			
				元				0			
				2				0			
合計				30		17,898,229	1,705,000	19,603,229			
				元		16,564,736	1,350,000	17,914,736			
				2		17,926,000	1,350,000	19,276,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

終焉の場として遺族に更に快適な環境を提供できるように火葬場の運営を行うため、経年劣化による維持管理のため予算増が必要となります。

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和〇元〇年度）

1 基本的事項

課名	21	市民生活課
施策名	(12)	市民生活事務の執行
施策の目指すもの （目的）	住民異動における業務を適正に行い、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。	
総合計画における 関連施策	137簡素で柔軟な行政運営(サービス)	
目標（評価対象年度）	住民票等諸証明発行及び住民異動等正確な処理を行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
住民票等諸証明書発行件数と 住民異動件数の合計件数	件	11324	11201	11200
住民票発行及び住民異動件数			( 11300 )	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	21,793,223	21,916,712	27,896,900
概算人件費	16,500,000	16,500,000	16,500,000
合計（施策総事業費）	38,293,223	38,416,712	44,396,900

4 達成状況(評価)

住民票等諸証明発行及び住民異動届受付件数は、11,201件でしたが、いずれも正確に処理することができました。また、戸籍証明等の発行、戸籍届出業務及びパスポートの発給業務も正確に処理することができました。住民基本台帳ネットワークシステムは、マイナンバー制度開始後も引き続き適正に運用することができました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

平成20年5月の法改正により本人確認が厳格化され、窓口でトラブルの発生につながることもあるため、本人確認書類を持っていない人に対し、マイナンバーカードの取得を推進していきます。また、申請内容に疑義が生じた場合は、速やかに関連機関と連絡をとり、不正請求防止に取り組むとともに、更なる住民サービスの向上を進めていきます。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	通常業務と合わせてマイナンバー制度についても庁内で情報を共有し、必要に応じた研修を行うことにより、適正且つ迅速な窓口業務を行います。
優先度の考え方	課内での研修、情報を共有し、マイナンバー制度も含めたそれぞれの業務について、適正且つ迅速な窓口業務を行い、サービス向上を進めていきます。また広報活動によりマイナンバーカードの取得促進を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	2年度		3年度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	13	住民情報事業	11324	30	9,300,118	7,200,000	16,500,118		継続		
			11201	元	8,964,602	7,200,000	16,164,602				
			12000	2	10,853,000	7,200,000	18,053,000				
2	14	一般旅券発給事業	499	30	8,826	1,350,000	1,358,826		継続		
			439	元	9,931	1,350,000	1,359,931				
			40	2	9,900	1,350,000	1,359,900				
3	15	戸籍管理事業	9975	30	12,484,279	7,950,000	20,434,279		継続	○	○
			9946	元	12,942,179	7,950,000	20,892,179				
			9900	2	17,034,000	7,950,000	24,984,000				
4				30			0				
				元			0				
				2			0				
5				30			0				
				元			0				
				2			0				
6				30			0				
				元			0				
				2			0				
7				30			0				
				元			0				
				2			0				
8				30			0				
				元			0				
				2			0				
9				30			0				
				元			0				
				2			0				
10				30			0				
				元			0				
				2			0				
11				30			0				
				元			0				
				2			0				
12				30			0				
				元			0				
				2			0				
13				30			0				
				元			0				
				2			0				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
			合計	30	21,793,223	16,500,000	38,293,223				
				元	21,916,712	16,500,000	38,416,712				
				2	27,896,900	16,500,000	44,396,900				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

マイナンバー制度が開始したことにより、住民票等諸証明発行及び住民異動等業務以外に、マイナンバーカードの交付等マイナンバー関連業務が増加しましたが、情報の共有、説明会、研修会等への積極的な参加などにより、更なる窓口サービスの向上を進めていきます。  
戸籍法の改正に伴い、戸籍と住民情報をネットワークで紐づけする戸籍情報システムの改修が必要になるため、予算の増額が必要となります。



施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和〇元〇年度）

1 基本的事項

課名	21	市民生活課
施策名	(13)	国民健康保険事業の健全経営
施策の目指すもの（目的）	国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を目指します。	
総合計画における関連施策	34国民健康保険事業の健全経営	
目標（評価対象年度）	特定健康診査の受診率を向上させます。また、特定健診の啓発活動領域を県単位にする等広域化にも取り組みます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
特定健康診査受診率	%	25.5	32.2	40
特定健康診査対象者のうち、受診した人			( 40 )	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	18,938,946	18,421,837	48,833,000
概算人件費	6,825,000	5,700,000	5,700,000
合計（施策総事業費）	25,763,946	24,121,837	54,533,000

4 達成状況(評価)

新たに医療費分析による被保険者の現状把握を行うとともに、特定健康診査の未受診者対策としては前年度に引き続きコールセンターへの委託、委託医療機関の追加、商工会議所との連携等の活動を展開してきましたが、依然として40代・50代の受診率が低く、また、治療中を理由とした未受診者が多いことから受診率は低迷しています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

40代・50代の特定健診受診率が特に低く、全体の受診率も低い状況です。  
医療費分析の結果、糖尿病に起因する腎不全や透析の医療費が多いことから、糖尿病をはじめとした生活習慣病の予防や早期発見、早期治療のためにも、特定健康診査の必要性を促す啓発活動及び未受診者対策を進めていく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	更なる医療費削減を図るため、年齢階層別等、被保険者の状況に応じた受診勧奨を行い、また委託医療機関との連携により治療中被保険者に係る検査データの提供を受ける情報提供事業を進め、特定健康診査の受診率40%を目指します。
優先度	特定健康診査の受診率が低い状況にあるため、国保連合会による未受診者への電話勧奨事業（コールセンター）を活用して未受診理由を把握し、年齢階層・受診頻度等、未受診者の状況に応じた受診勧奨を行うとともに、委託医療機関との連携による情報提供事業の実施により受診率の40%を目指します。
考え方	また、若年者の健診への関心を高め受診機会を提供するため、簡易血液検査の実施、人間ドックの対象年齢拡大など、保健事業を拡大していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			2年度			3年度		
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計	
1	16	保健事業	医療費通知送付延べ世帯数 割合（%）	81.3	30	2,350,945	3,300,000	5,650,945	A	継続		
				89	元	2,122,810	3,000,000	5,122,810				
				78	2	22,989,000	3,000,000	25,989,000				
2	17	特定健康診査等事業	特定健康診査受診率（%）	29.1	30	13,195,553	1,800,000	14,995,553	A	継続		
				32.2	元	12,867,907	1,500,000	14,367,907				
				40	2	19,761,000	1,500,000	21,261,000				
3	18	医療費適正化特別対 策事業		385	30	3,392,448	1,725,000	5,117,448				
				343	元	3,431,120	1,200,000	4,631,120				
				350	2	6,083,000	1,200,000	7,283,000				
4				30				0				
				元				0				
				2				0				
5				30				0				
				元				0				
				2				0				
6				30				0				
				元				0				
				2				0				
7				30				0				
				元				0				
				2				0				
8				30				0				
				元				0				
				2				0				
9				30				0				
				元				0				
				2				0				
10				30				0				
				元				0				
				2				0				
11				30				0				
				元				0				
				2				0				
12				30				0				
				元				0				
				2				0				
13				30				0				
				元				0				
				2				0				
14				30				0				
				元				0				
				2				0				
15				30				0				
				元				0				
				2				0				
16				30				0				
				元				0				
				2				0				
17				30				0				
				元				0				
				2				0				
合計				30		18,938,946	6,825,000	25,763,946				
				元		18,421,837	5,700,000	24,121,837				
				2		48,833,000	5,700,000	54,533,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

受診率を上げるために、広報周知を拡充する必要があります。同時に実施期間延長といった、受診しやすい環境を整備することが必要です。また、現在、若年層対象の人間ドック年齢を特定健診対象年齢に拡大することにより、特定健診受診者が健診メニューを選択できるような仕組みを変更する必要があります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(14)	子育て・結婚支援
施策の目指すもの (目的)	楽しく、子どもを産み育てることのできる環境を築くため、地域全体で子育てを支える体制の構築を促進します。	
総合計画における 関連施策	1出会いとめぐり合いの応援、2子どもを産み育てやすい環境づくり、4母子(妊産婦・乳幼児)保健の充実、5子育てに関する市民活動の支援、7子どもたちが安全・安心に遊べる居場所づくり、9ひとり親家庭等の自立支援の推進	
目標 (評価対象年度)	未婚男女の出会いの場を提供し、結婚に結びつく結果が出るように進めます。また、安心して子育てができるようさまざまな支援(児童手当、児童扶養手当、医療費補助、不妊治療支援等)や子育て相談などの支援を充実します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
出生数	人	123	76	123
少子化対策を実施していくうえでの目安			( 150 )	
婚姻届数	件	253	308	360
未婚者の既婚化への目安			( 360 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	422,985,926	412,616,806	425,163,000
概算人件費	22,725,000	23,925,000	21,900,000
合計 (施策総事業費)	445,710,926	436,541,806	447,063,000

4 達成状況(評価)

人口減少、少子高齢化社会の影響を受け、出生数・婚姻届数は目標値の達成に至りませんでした。要因は、一般的に言われる大都市への一極集中で、若者が大学進学で県外へ転出し、そのまま就職してしまい、地元へ帰ってくるのが少ないためと考えられます。また、男女の出会いの場が少ないため、未婚男女が多くなっています。なお、子育てに関しては、保護者の負担軽減に様々なサービスを行っておりますが、生活形態の変化、親世代の気質の変化、社会情勢の変化などの様々な変化にサービスが追いついていないと思われれます。

5 課題 (環境変化を踏まえて)

少子化が著しく、未婚男女の割合も高く、現在では青年団活動なども衰退し出会いの場が極めて少ないため、行政としても事業展開をしなければならぬ状態です。平成26年度から結婚支援事業として結婚相談を開始しましたが、マッチングのノウハウの習得や会員登録数を増やす取り組みを行い、引き続き商工会議所・社会福祉協議会・青年会議所等と連携して対応する必要があります。平成27年度から留守家庭児童教室の対象児童を夏休み期間中は小6まで拡大しましたが、就労形態の多様化などにより希望者が増加すると思われるため、実施場所・実施スペースの確保・指導員の確保など環境整備の検討が必要となります。

6 来年度の目標 (優先度の考え方)

**目標** 少子化対策として、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行います。特に、子育て世代の子育てそのものに対する不安を解消するための事業を推進します。

**優先度の考え方** 結婚支援事業は、結婚相談を充実するため登録制の強化を行うなど啓発を図ります。また、商工会議所・社会福祉協議会・青年会議所と連携し事業展開を図り、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行います。  
市の子育て支援の中に「木育」があり、身近な木に触れて「木への親しみ」や「木の文化への理解」深め、木材の良さや自然環境などを身に付けるため、「木育ひろば」を道の駅や幼稚園・保育園・児童センターで行っており、この事業を通して、保護者の交流が活発になり、子育てへの不安解消にも繋がっていますので継続します。  
また、留守家庭児童教室の実施スペースの確保については、教育委員会と連携し協議を進め、指導員の確保については、募集の方法を検討します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費 (円)			妥当性 A~D		2年度	3年度	
		指標名 (単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	1	地域少子化対策強化事業	イベント参加率(%)	14	30	189,000	1,125,000	1,314,000	A	継続	
				0	元	120,000	1,125,000	1,245,000			
				20	2	120,000	375,000	495,000			
2	2	留守家庭児童教室運営事業	入室児童数(人)	231	30	33,479,589	1,500,000	34,979,589	A	継続	
				224	元	31,964,177	1,500,000	33,464,177			
				225	2	47,652,000	2,625,000	50,277,000			
3	5	子育て手当支給事業	児童手当対象延児童数(人)	25,522	30	359,887,220	4,125,000	364,012,220	A	継続	
				24,860	元	353,970,418	4,125,000	358,095,418			
				24,000	2	340,564,000	5,250,000	345,814,000			
4	6	木育ひろば事業	みの赤ちゃん木育ひろば入場者数(人)	1,297	30	5,392,793	1,275,000	6,667,793	A	継続	
				1,075	元	3,885,335	900,000	4,785,335			
				1,560	2	2,732,000	900,000	3,632,000			
5	7	子育て支援推進事業	紙おむつ券支給枚数(枚)	2,758	30	2,758,000	1,125,000	3,883,000	A	継続	
				7,445	元	4,035,998	750,000	4,785,998			
				7,400	2	4,685,000	750,000	5,435,000			
6	9	母子保健事業	第一子の7か月児健康相談参加率(%)	92.2	30	17,906,935	7,200,000	25,106,935	A	継続	
				97.1	元	14,786,520	9,150,000	23,936,520			
				100.0	2	23,814,000	5,250,000	29,064,000			
7	11	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業実施人数(人)	96	30	1,205,424	1,125,000	2,330,424	A	継続	
				70	元	1,207,973	1,125,000	2,332,973			
				74	2	1,642,000	1,125,000	2,767,000			
8	13	児童センター施設管理事業	利用者数(人)	4,474	30	1,320,965	3,000,000	4,320,965	B	継続	
				3,296	元	916,385	3,000,000	3,916,385			
				3,296	2	1,026,000	3,000,000	4,026,000			
9	14	母子生活支援	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進費事業の給付金額(円)	846,000	30	846,000	2,250,000	3,096,000	A	継続	
				1,730,000	元	1,730,000	2,250,000	3,980,000			
				2,650,000	2	2,928,000	2,625,000	5,553,000			
10				30				0			
				元				0			
				2				0			
11				30				0			
				元				0			
				2				0			
12				30				0			
				元				0			
				2				0			
13				30				0			
				元				0			
				2				0			
14				30				0			
				元				0			
				2				0			
15				30				0			
				元				0			
				2				0			
16				30				0			
				元				0			
				2				0			
17				30				0			
				元				0			
				2				0			
				合計	30	422,985,926	22,725,000	445,710,926			
					元	412,616,806	23,925,000	436,541,806			
					2	425,163,000	21,900,000	447,063,000			

8 補足 (予算の増額 (減額) が必要な場合にはその理由を記載する。)

結婚支援事業は、少子化対策のスタートラインとなるため、短期間で成果を上げることは困難ですが、予算を確保し官民協働の継続的な事業展開が必要となります。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、イベントの実施に頼らない方法で成果が上がるよう検討していくため予算を減額しています。

木育ひろば事業は、市の特色ある「木育」事業の一つで、子育て中の親の交流の場にもなっているため、予算を確保しますが、結婚支援事業と同様にイベントに頼らない方法も検討しているため予算が減額となっています。

また、令和元年度から子育て世帯への支援として「赤ちゃん紙おむつ券支給事業」を拡充しており、予算が増額となっています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(15) 保育環境の充実
施策の目指すもの (目的)	保育所に運営費等を補助し、児童の健やかな成長に資するとともに、子育て支援及び保育体制の充実に努めます。
総合計画における 関連施策	2子どもを産み育てやすい環境づくり、6幼児教育の充実
目標（評価対象年度）	安心して子育てができるよう私立保育園(6園)、私立幼稚園(1園)と連携した幼児保育・教育を高めます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
保育待機児童数	人	0	0	0
保育ニーズの対応 (低下が望ましい)			( 0 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	552,729,379	566,018,204	676,700,000
概算人件費	7,725,000	8,475,000	6,975,000
合計（施策総事業費）	560,454,379	574,493,204	683,675,000

4 達成状況(評価)

待機児童はなく、保育の要望に対しては、それぞれの園の特徴ある取り組みから通園する保護者から好評を得ています。また、各種事業を行うことにより保育サービスの充実を図ることができました。26年度から保育園児給食費補助経費として、主食費の1/3の補助をしています。また、令和元年10月からの国の保育料無償化に先立ち、平成31年4月から年長園児の保育料無償化としました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

保育所の運営については、3歳未満園児等の保育の充実や障がい児数の増加・児童虐待に対する新たな問題に対しても迅速な対応を図る必要があります。また、核家族化や共働き世帯の増加、就労形態の変化などに対応し、子育て中の保護者の悩みが相談できる体制づくりが必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	安心して子育てができるよう保育環境の充実を図るとともに、子育て世代包括支援センターを立ち上げ、子育てにおけるあらゆる悩みに対応し相談できる体制を整えます。
優先度の考え方	保育料の無償化や給食費補助による保護者の負担軽減、また、保育園の運営や施設整備補助などにより子育て支援及び子育て環境の充実を進めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度				
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	事業費(円)			年度			直接事業 費	概算人件 費	合計	2年度	3年度
				年度	直接事業 費	概算人件 費								
1	3	保育充実事業	保育園児童数(人)	498	30	41,897,300	4,125,000	46,022,300	A	継続				
				501	元	46,141,262	4,875,000	51,016,262						
				504	2	60,708,000	3,750,000	64,458,000						
2	4	病児病後児保育事業	利用者数(人)	7	30	2,038,121	975,000	3,013,121	B	継続				
				13	元	2,118,321	975,000	3,093,321						
				35	2	2,433,000	600,000	3,033,000						
3	12	保育所運営事業	保育園児童数(人)	498	30	508,793,958	2,625,000	511,418,958	A	継続				
				501	元	517,758,621	2,625,000	520,383,621						
				504	2	613,559,000	2,625,000	616,184,000						
4				30				0						
				元				0						
				2				0						
5				30				0						
				元				0						
				2				0						
6				30				0						
				元				0						
				2				0						
7				30				0						
				元				0						
				2				0						
8				30				0						
				元				0						
				2				0						
9				30				0						
				元				0						
				2				0						
10				30				0						
				元				0						
				2				0						
11				30				0						
				元				0						
				2				0						
12				30				0						
				元				0						
				2				0						
13				30				0						
				元				0						
				2				0						
14				30				0						
				元				0						
				2				0						
15				30				0						
				元				0						
				2				0						
16				30				0						
				元				0						
				2				0						
17				30				0						
				元				0						
				2				0						
				合計	30	552,729,379	7,725,000	560,454,379						
					元	566,018,204	8,475,000	574,493,204						
					2	676,700,000	6,975,000	683,675,000						

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

保育所運営事業は、未満園児の入園者が毎年増えており、また令和2年4月から小規模保育所がこども園に移行するため、保育所運営事業等が増額となっています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(16) 健康づくりと地域医療の推進
施策の目指すもの (目的)	健康であるという喜びを実感できる環境をつくります
総合計画における 関連施策	11健康づくりの推進 12健康診査・健康相談の充実 13感染症予防対策の推進 14地域医療と救急医療の体制
目標（評価対象年度）	小学生・中学生とその保護者に対し、夏休み期間中にカード(チャレンジカード)を配布し、健康づくりに資する目標設定と実践を通じて、家族ぐるみで健康づくりのための食生活の改善・運動実施を促進します。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
チャレンジカード実践者の 実践率	%	95.9	95.9	96.0
健康づくり実践の目安			( 96.0 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	266,523,302	259,504,191	294,117,000
概算人件費	21,750,000	24,150,000	20,400,000
合計（施策総事業費）	288,273,302	283,654,191	314,517,000

4 達成状況(評価)

健康への関心は高まっており、各年代で行う健診や健康相談の充実を図っています。  
チャレンジカードなどを活用した健康づくりは、早い時期からの健康に対する意識の高揚を図ることができています。  
休日当番医制は一年を通じて市民誰でもいつでも(土日、祝祭日)医療を受けられる体制となっています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

病気の早期発見・早期治療のためには、各種健康診査やがん検診の受診率を上げることが重要となります。  
健康づくりのために生活習慣を見直し、日常生活での運動の実践や食育の取り組みの大切さを啓発していく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	市民が健康で楽しくられる期間が少しでも長くなるように健康年齢向上を目指し、市民総参加による健康づくりを推進します。 各種予防接種の受診率のアップを図るため、受診率向上と各種予防接種等の未接種者をなくすことを目指します。
優先度の考え方	健康年齢向上を目指し、「自分の健康は自分で守り、つくる」を基本として、健康増進と予防の大切さを啓発します。 特に、病気の早期発見・早期治療のために各種検診などの受診率のアップを図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			2年度			3年度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	15	健康増進事業	小児生活習慣病予防健診受診率(%)	64.6	30	26,829,654	12,375,000	39,204,654	A	継続	
				57.9	元	24,565,324	13,425,000	37,990,324			
				62.6	2	29,121,000	11,175,000	40,296,000			
2	16	保健センター施設管理 事業			30	1,073,133	1,275,000	2,348,133	A	継続	
					元	1,132,015	900,000	2,032,015			
					2	2,982,000	900,000	3,882,000			
3	17	感染症予防対策事業	予防接種開始率(%)	98.4	30	41,582,595	2,325,000	43,907,595	A	継続	
				92.9	元	41,580,900	4,125,000	45,705,900			
				100	2	49,065,000	3,375,000	52,440,000			
4	18	休日在宅当番医制運営 事業	休日在宅当番医実施日数(日)	73	30	4,908,264	150,000	5,058,264	A	継続	
				73	元	4,684,722	75,000	4,759,722			
				72	2	5,129,000	75,000	5,204,000			
5	19	福祉医療運営事業	助成人数(人)	3,373	30	192,129,656	5,625,000	197,754,656	A	継続	
				3,294	元	187,541,230	5,625,000	193,166,230			
				3,368	2	207,820,000	4,875,000	212,695,000			
6					30			0			
					元			0			
					2			0			
7					30			0			
					元			0			
					2			0			
8					30			0			
					元			0			
					2			0			
9					30			0			
					元			0			
					2			0			
10					30			0			
					元			0			
					2			0			
11					30			0			
					元			0			
					2			0			
12					30			0			
					元			0			
					2			0			
13					30			0			
					元			0			
					2			0			
14					30			0			
					元			0			
					2			0			
15					30			0			
					元			0			
					2			0			
16					30			0			
					元			0			
					2			0			
17					30			0			
					元			0			
					2			0			
				合計	30	266,523,302	21,750,000	288,273,302			
					元	259,504,191	24,150,000	283,654,191			
					2	294,117,000	20,400,000	314,517,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）



施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(17)	高齢者福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	元気な高齢者を増やし、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりを進めます。	
総合計画における 関連施策	16健康長寿の推進、17高齢者のいきがいづくり、18高齢者支援センターの強化、19介護サービス環境整備、20介護保険地域支援事業の充実	
目標（評価対象年度）	市民だれもが住み慣れた家屋や地域で生活の主体者として明るく快適な生活を営めるよう、地域住民同士でお互いに助け合い、励ましあう地域社会の実現を進めています。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
敬老会出席率	%	35.5	36.2	50.0
健康で出席できること の目安			( 48.0 )	
介護予防事業延べ参加者数	人	6,737	6,632	6,830
介護予防の意識醸成			( 6,939 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	87,651,659	92,051,728	97,554,886
概算人件費	22,050,000	16,575,000	16,650,000
合計（施策総事業費）	109,701,659	108,626,728	114,204,886

4 達成状況(評価)

敬老会への出席率が上がらないのは、施設入所者・要介護者・病気など体調不良で欠席される方もありますが、自宅に引きこもるまではいかないにしても、人が集まる所に行きたくないと思う方が多いと考えられます。  
介護予防事業は、身近な地域での実施や週1回行うことで、参加者同士の交流が活発となりましたが、年度末近くに新型コロナウイルス感染症対策による事業の休止により、参加者が昨年度より減少しています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

全国的に高齢化が進む現状の中で、令和2年8月末現在的美濃市の高齢化率(65歳以上)は35.6%となっています。地域別では美濃：37.2%、洲原：43.8%、下牧：45.7%、上牧：45.8%、大矢田：33.0%、藍見：29.0%、中有知：27.2%で、中山間地域では40%を越えているのが現状です。こうした中で、健康かつ長生きで社会参画が可能となるような施策が必要です。  
シニアクラブ・シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあり、高齢者の生きがいづくりのためにも会員数を増やし活動が活発になるよう支援が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	敬老会など地域での行事に出席するためには健康でかつ積極的に社会参画しようとする意識が大事であり、こうした行事に少しでも多くの高齢者や障がいのある方が参加できるような対策を実施します。 また、高齢者の生きがいづくりに繋がるようシニアクラブやシルバー人材センターの会員拡大のために支援をしていきます。
優先度の考え方	高齢者が元気で・楽しく・健康でいきいきと暮らして頂くため、身近な地域で気軽に集まれる場所となる縁側コミュニティの開設に取り組んでいます。現在、市内9ヶ所で行われていますが、市内全域に周知し、実施場所を増やしていきます。 また、縁側コミュニティ・ふれあいサロンなどをはじめ、地域でのコミュニティ事業を推進することにより、より多くの方が敬老会などの自治会・地区単位の行事に参加して頂けるよう促していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			2年度			3年度	
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	20	健康長寿促進事業	利用者数(人)	2,079	30	8,950,238	1,950,000	10,900,238	A	継続	
				272	元	594,836	1,125,000	1,719,836			
				285	2	1,164,000	750,000	1,914,000			
2	21	地域福祉センター施設 管理事業	センター利用者数(人)	10,191	30	9,782,000	375,000	10,157,000	A	継続	
				9,628	元	9,228,807	375,000	9,603,807			
				10,109	2	9,664,000	375,000	10,039,000			
3	22	敬老の日事業	敬老会参加者数(人)	1,166	30	10,957,953	1,500,000	12,457,953	A	継続	
				1,213	元	11,180,203	1,125,000	12,305,203			
				3,303	2	11,822,000	2,850,000	14,672,000			
4	23	シニアクラブ活動助成 事業	単位クラブ組織数(クラブ)	32	30	2,462,000	375,000	2,837,000	A	継続	
				32	元	2,394,000	375,000	2,769,000			
				34	2	2,395,000	225,000	2,620,000			
5	24	シルバー人材センター 運営事業	受注契約金額(円)	81,260,910	30	8,780,000	375,000	9,155,000	A	継続	
				99,731,000	元	8,780,000	375,000	9,155,000			
				104,747,550	2	8,780,000	225,000	9,005,000			
6	25	老人福祉センター施設 管理事業	センター利用者数(人)	2,507	30	4,670,931	375,000	5,045,931	A	継続	
				2,586	元	4,869,159	600,000	5,469,159			
				2,715	2	5,000,000	600,000	5,600,000			
7	26	介護予防事業	介護予防事業への延べ参加者 数(人)	6,737	30	5,207,593	5,475,000	10,682,593	B	継続	
				6,632	元	13,995,000	5,475,000	19,470,000			
				6,830	2	15,985,000	4,500,000	20,485,000			
8	27	地域支援事業	総合相談業務延べ件数(件)	1,763	30	36,071,984	4,125,000	40,196,984	A	継続	
				1,147	元	40,163,615	4,125,000	44,288,615			
				1,204	2	41,484,886	4,875,000	46,359,886			
9	28	ねたきり高齢者等介護 者慰労金	慰労金支給決定者数(人)	0	30	0	0	0	D	統合	
				0	元	0	0	0			
				0	2	0	0	0			
10	29	高齢者日常生活支援事 業	サービス新規登録者数(人)	10	30	768,960	7,500,000	8,268,960	A	継続	
				11	元	846,108	3,000,000	3,846,108			
				11	2	1,260,000	2,250,000	3,510,000			
11					30			0			
					元			0			
					2			0			
12					30			0			
					元			0			
					2			0			
13					30			0			
					元			0			
					2			0			
14					30			0			
					元			0			
					2			0			
15					30			0			
					元			0			
					2			0			
16					30			0			
					元			0			
					2			0			
17					30			0			
					元			0			
					2			0			
				合計	30	87,651,659	22,050,000	109,701,659			
					元	92,051,728	16,575,000	108,626,728			
					2	97,554,886	16,650,000	114,204,886			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

健康長寿促進事業及び介護予防事業は、健康寿命を延ばすため・要介護認定者を増やさないためにも重要な事業となりますので予算の確保が必要となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(18) 障がい者福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	障がいのある人もない人も当たり前に健康で幸せな市民生活を実感できるよう自立でき、社会参加のできる健康づくりを進めます。
総合計画における 関連施策	21障がい者の自立と社会参加の支援
目標（評価対象年度）	障がい者の社会参画に向け支障のないよう日常生活での必要な地域生活支援や自立支援を行います。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
タクシー利用券利用回数	人	2,274	1,964	2,600
障がいのある方の外出機会 で社会にかかわる目安			( 2,550 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	340,408,192	360,089,936	445,320,000
概算人件費	16,800,000	16,700,000	14,175,000
合計（施策総事業費）	357,208,192	376,789,936	459,495,000

4 達成状況(評価)

障害者総合支援法による制度が定着し、在宅福祉サービスの利用者が年々増加しています。就労支援に関する事業所の増加に伴い、就労に関心を持たれる方が増え、就労継続支援A型・B型の利用者が増加傾向にあります。  
 タクシー利用券助成事業は、減少はしています。減少の理由としては、自家用車の普及や乗り合わせタクシーの利用など別の交通手段の利用者が増えたことが考えられます。しかしながら、乗り合わせタクシー(のり愛くん)の停留所まで行けない障がいのある方々が社会参画するなど外出支援として今後も必要な事業です。

5 課題（環境変化を踏まえて）

身体的な障がいのある方々だけでなく、精神的な病にかかる方への支援として「こころの病」に対する支援も必要となってきています。障害者総合支援法の施行とともに、利用者が不利益を受けないよう広報・HPで情報提供を図ります。また、就労支援については、市単独事業により、精神障害者の作業所への交通費の利用負担額の助成があることを併せて周知していきます。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	身体的な障がいのある方々だけでなく、精神的な病にかかる方への支援として「こころの相談室」を開催します。
優先度の考え方	近年、精神的な悩みを抱える方が増えていますので、保健センターなどで月1回行っている「こころの相談室」につなぐことが重要となるため、市民に広く啓発するとともに、障がい者の相談窓口において、就労支援(交通費の助成等)について周知を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		2年度	3年度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	31	重度心身障がい者等助成支援事業	重度心身障がい者介助用自動車購入等助成金(円)	0	30	1,497,860	750,000	2,247,860	A	継続	
				0	元	1,295,855	750,000	2,045,855			
				480,000	2	2,735,000	750,000	3,485,000			
2	32	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等受給者数(人)	21	30	6,366,790	375,000	6,741,790	A	継続	
				22	元	6,776,400	375,000	7,151,400			
				26	2	8,338,000	375,000	8,713,000			
3	33	障がい者福祉サービス事業	障害者施設入所支援費(円)	43,468,206	30	325,348,085	13,575,000	338,923,085	A	継続	
				45,345,695	元	344,050,728	13,575,000	357,625,728			
				46,252,609	2	425,061,000	11,550,000	436,611,000			
4	34	自立支援医療助成事業	自立支援医療助成事業費(円)	7,195,457	30	7,195,457	2,100,000	9,295,457	A	継続	
				7,966,953	元	7,966,953	2,000,000	9,966,953			
				8,365,301	2	9,186,000	1,500,000	10,686,000			
5					30			0			
					元			0			
					2			0			
6					30			0			
					元			0			
					2			0			
7					30			0			
					元			0			
					2			0			
8					30			0			
					元			0			
					2			0			
9					30			0			
					元			0			
					2			0			
10					30			0			
					元			0			
					2			0			
11					30			0			
					元			0			
					2			0			
12					30			0			
					元			0			
					2			0			
13					30			0			
					元			0			
					2			0			
14					30			0			
					元			0			
					2			0			
15					30			0			
					元			0			
					2			0			
16					30			0			
					元			0			
					2			0			
17					30			0			
					元			0			
					2			0			
				合計	30	340,408,192	16,800,000	357,208,192			
					元	360,089,936	16,700,000	376,789,936			
					2	445,320,000	14,175,000	459,495,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

障がい者福祉サービスは、社会的弱者が社会生活に参画する上でも重要であるため、予算の充実が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(19) 障がい児福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	障がい児とその家族が、支援及び相談を安心して受けることができるよう支援します。
総合計画における 関連施策	22障がい児支援体制の充実
目標（評価対象年度）	障がい児の自立と社会参加を支援するため、療育を実施し日常生活を送る上で必要な能力の向上を進めます。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
療育システム対象児数	人	6	5	5
障がいのある子どもの早期 対応の目安			( 4 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	43,730,149	43,513,671	53,800,000
概算人件費	21,600,000	22,725,000	15,375,000
合計（施策総事業費）	65,330,149	66,238,671	69,175,000

4 達成状況(評価)

療育システム事業については、主にひばり園の利用児で療育につなげているほか、親が子どもの特性や問題を理解するための支援を行いました。また、参加した関係機関とスタッフによる児の課題や支援の共通理解ができました。県委託事業である障がい児等療育支援事業においては、集団における個別またはクラス支援の必要性を保護者に理解いただくとともに、保育園・幼稚園でのケース検討会等により連携をより強くすることができ、支援の共有・引継ぎにも役立ちました。巡回指導では、集団の中での具体的な支援を検討し、子どもたちの集団適応を目指します。

5 課題（環境変化を踏まえて）

保健・保育・教育・療育など、各ステージにおける役割分担と連携については、評価のとおりですが、この先の高等学校・就労・地域生活など各ステージの支援が引き継がれていく必要があります。そのためには、各ステージにおける個々の支援の視点の整理と実際の支援記録の管理等が不可欠です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	近年多く見られる発達障がいの児童への対応や、ケース検討会議を実態に応じて進めます。
優先度の考え方	保育園・幼稚園・小学校・保健センター・ひばり園など関係機関が連携を密にし、ケース検討会議等を行い、その先の高等学校・就労・地域生活など各ステージに引き継がれていくことができる支援を行います。(市独自の関係機関連携事業)

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		2年度	3年度
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費				
1 36	療育システム事業	療育システム対象児(人)	6	30	199,512	2,475,000	2,674,512	A	継続	
			5	元	373,290	3,600,000	3,973,290			
			5	2	470,000	1,500,000	1,970,000			
2 37	ひばり園管理事業			30	798,783	3,000,000	3,798,783	-	継続	
				元	792,855	3,000,000	3,792,855			
				2	832,000	2,625,000	3,457,000			
3 38	障がい児福祉手当給付事業	障害児福祉手当受給者数(人)	9	30	1,200,460	375,000	1,575,460	A	継続	
			8	元	1,417,600	375,000	1,792,600			
			13	2	2,308,000	375,000	2,683,000			
4 41	通所支援事業	障がい児通所支援延べ利用回数(回)	808	30	41,531,394	15,750,000	57,281,394	A	継続	
			801	元	40,929,926	15,750,000	56,679,926			
			817	2	50,190,000	10,875,000	61,065,000			
5				30			0			
				元			0			
				2			0			
6				30			0			
				元			0			
				2			0			
7				30			0			
				元			0			
				2			0			
8				30			0			
				元			0			
				2			0			
9				30			0			
				元			0			
				2			0			
10				30			0			
				元			0			
				2			0			
11				30			0			
				元			0			
				2			0			
12				30			0			
				元			0			
				2			0			
13				30			0			
				元			0			
				2			0			
14				30			0			
				元			0			
				2			0			
15				30			0			
				元			0			
				2			0			
16				30			0			
				元			0			
				2			0			
17				30			0			
				元			0			
				2			0			
			合計	30	43,730,149	21,600,000	65,330,149			
				元	43,513,671	22,725,000	66,238,671			
				2	53,800,000	15,375,000	69,175,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

障がい児や発達障害がある児童に対し、早期に支援することが重要であるため、予算の充実が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(20) 地域福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	市民だれもが自立した生活と社会参加できる環境づくりを進めます。また、地域住民同士の顔が見える地域福祉の仕組みを充実し、市民がお互いに支え合い、助け合う地域の絆づくりを支援します。
総合計画における 関連施策	23安定した生活・自立と社会参加の支援、24人権意識の高揚、25地域福祉活動の推進と支援、26社会福祉協議会等と共同した事業の展開
目標（評価対象年度）	市民だれもが住み慣れた家庭や地域で生活の主体者として明るく快適な生活を営めるよう、地域住民同士でお互いに助け合い、励ましあう地域社会の実現を進めていきます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
みのりの家授産収入額	円	1,279,444	1,467,622	1,468,000
自立に向けた社会参画の 仕事としての目安			( 1,280,000 )	
社会福祉協議会会費	円	4,408,000	4,391,000	4,391,000
福祉に対する市民の意識の 目安			( 4,408,000 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	138,746,493	123,795,759	162,292,000
概算人件費	19,350,000	19,800,000	20,550,000
合計（施策総事業費）	158,096,493	143,595,759	182,842,000

4 達成状況(評価)

障がいのある人の社会参画への取り組みとして実施しているみのりの家作業所での授産収入は、前年度と比較して増加しました。これは、販売商品やイベント等による販売機会の増加による取り組みの成果と考えます。  
社会福祉協議会会費は、世帯数の減少や、未加入世帯の増加に伴い、前年度より減額しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

令和2年8月末現在の美濃市の高齢化率(65歳以上)は、35.6%と高齢化が年々進んでおり、中山間地域である洲原、上下牧では40%を越えているのが現状です。こうした中で、健康で長生きで社会参画のできる施策が必要です。また、みのりの家作業所での業務の確保も必要となってきています。また、社会福祉協議会は、福祉ニーズにいち早く対応し活動していますが、会費総額が思うように増加しないことが危惧されます。また、心身障がい者ふれあいホーム運営事業は、障がい者の社会参加促進に有効なものでありますが、施設の老朽化や利用者の減少など課題が多くあります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	地域のニーズに合わせ、住民同士がお互いに支えあい、助け合う地域の絆づくりを支援します。
優先度の考え方	社会福祉協議会に、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を設置し、地域でのネットワークの構築、ニーズと取り組みのマッチングなどを行い、誰もがいつまでも安心して暮らせるための地域づくりに取り組みます。また、心身障がい者ふれあいホームについては、代替サービスの周知や利用を促します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			2年度			3年度		
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計	
1	42	援護団体運営補助事業	援護団体への補助額(円)	773,000	30	773,000	2,625,000	3,398,000	A	継続		
				773,000	元	773,000	2,625,000	3,398,000				
				773,000	2	773,000	3,375,000	4,148,000				
2	43	老人保護措置事業	措置者一人当たりに係る平均 的な経費(円)	1,893,630	30	7,574,514	375,000	7,949,514	A	継続		
				2,370,558	元	9,107,233	375,000	9,482,233				
				2,370,558	2	9,614,000	750,000	10,364,000				
3	44	生活保護事業	生活保護受給者数(人)	42	30	90,936,005	7,725,000	98,661,005	A	継続	○	○
				41	元	73,763,159	7,725,000	81,488,159				
				43	2	111,028,000	7,500,000	118,528,000				
4	45	保護司会等補助事業	自主研修会開催数(回)	2	30	1,246,000	3,375,000	4,621,000	A	継続		
				2	元	1,235,000	3,375,000	4,610,000				
				2	2	1,254,000	3,375,000	4,629,000				
5	46	隣保館運営管理事業	各種講座参加者数(人)	331	30	1,180,247	750,000	1,930,247	A	継続		
				712	元	1,303,754	750,000	2,053,754				
				748	2	1,369,000	750,000	2,119,000				
6	47	同和問題啓発事業	人権啓発講演会参加者数(人)	171	30	904,000	750,000	1,654,000	A	継続		
				110	元	906,200	750,000	1,656,200				
				113	2	917,000	750,000	1,667,000				
7	48	戦没者追悼式開催事業	追悼式参列者数(人)	200	30	399,600	1,575,000	1,974,600	A	継続		
				200	元	399,600	1,575,000	1,974,600				
				200	2	407,000	1,650,000	2,057,000				
8	50	健康フェア開催委託事業	来場者数(人)	7,044	30	4,068,127	1,575,000	5,643,127	A	継続		
				8,330	元	4,134,813	2,025,000	6,159,813				
				8,600	2	4,326,000	1,800,000	6,126,000				
9	51	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会会費(円)	4,408,000	30	12,991,000	300,000	13,291,000	A	継続		
				4,391,000	元	14,036,000	300,000	14,336,000				
				4,391,000	2	14,267,000	375,000	14,642,000				
10	52	心身障害者ふれあい ホーム運営事業	延べ利用者数(人)	90	30	874,000	75,000	949,000	B	廃止	△	-
				89	元	877,000	75,000	952,000				
				89	2	841,000	75,000	916,000				
11	53	心身障害者小規模授産 施設・みのりの家作業 所者運営委託事業	事業等収入額(円)	1,279,444	30	17,800,000	225,000	18,025,000	A	継続		
				1,467,622	元	17,260,000	225,000	17,485,000				
				1,468,000	2	17,496,000	150,000	17,646,000				
12				30				0				
				元				0				
				2				0				
13				30				0				
				元				0				
				2				0				
14				30				0				
				元				0				
				2				0				
15				30				0				
				元				0				
				2				0				
16				30				0				
				元				0				
				2				0				
17				30				0				
				元				0				
				2				0				
				合計	30	138,746,493	19,350,000	158,096,493				
					元	123,795,759	19,800,000	143,595,759				
					2	162,292,000	20,550,000	182,842,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

生活保護や住宅確保事業など、生活困窮者に対する支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により今後増加すると想定され、予算の確保が必要となります。  
また、心身障害者ふれあいホームについては、使用施設の施設の老朽化、利用者の減少、代替サービスの充実に伴い令和2年度で廃止します。



施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和  年度）

課名	31 産業課
施策名	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備
施策の目指すもの（目的）	多面的な機能を有する森林の育成と持続的な林業・木材産業の振興を図ります。
総合計画における関連施策	97森林保全と林業の生産基盤整備、101農林業とのふれあい
目標（評価対象年度）	間伐実施確保対策事業の推進及び林道・作業道の整備を進めていきます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
間伐面積	ha	73	55	55
一般、機能増進保育、過密林等の間伐実施面積			( 73 )	
来館者数	人	578	1,185	3,300
地方創生推進交付金・拠点施設整備交付金KPI			( 3,300 )	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	20,808,027	13,973,758	36,296,000
概算人件費	8,550,000	8,400,000	10,125,000
合計（施策総事業費）	29,358,027	22,373,758	46,421,000

4 達成状況(評価)

美濃市森林計画に基づき、多面的な機能を有する森林の育成と持続的な林業・木材産業の振興を図るため人工林の間伐を実施しました。ただし、平成23年度から国の補助制度の転換により利用間伐が中心となり、材価が低迷する現在、間伐実施は減少傾向にある中、平成30年度は大きく目標を上回りました。しかしながら、今年度は所有者と契約等出来ない理由により、当初の計画が達成出来ず、目標値を下回っています。また、昨年度に開所したものづくり拠点施設の来館者数は目標値には達しませんでした。室内の木による装飾を進め、昨年度より増加しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

民間森林業者や中濃森林組合と連携して森林所有者等の間伐意識向上のための啓発活動や説明会などを開催し、放置人工林等における利用間伐の実施を推進していく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	間伐実施確保対策事業の推進及び林道・作業道の整備を進めていきます。
優先度の考え方	多面的な機能を有する森林の整備と林業・木材産業の振興を図るため、間伐実施確保対策事業や作業道整備の計画的な実施による事業を優先事項とします。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	事業費(円)				妥当性 A~D	2年度	3年度	
					直接事業費	概算人件費	合計					
1	1	松くい虫被害木駆除促進事業	松くい虫被害木駆除面積(ha)	0	30	0	0	0	-	継続		
				0	元	0	0	0				
				0	2	0	0	0				
2	2	間伐実施確保対策事業	間伐面積(ha)	73	30	8,036,349	1,725,000	9,761,349	A	継続	○	○
				55	元	4,425,500	1,125,000	5,550,500				
				55	2	10,000,000	1,500,000	11,500,000				
3	3	森林整備地域活動支援事業	森林境界明確化作業(ha)	0	30	221,524	1,725,000	1,946,524	A	継続		
				0	元	269,883	1,500,000	1,769,883				
				0	2	296,000	1,500,000	1,796,000				
4	4	森林景観事業	整備ヶ所数(箇所)	0	30	968,906	675,000	1,643,906	A	継続	○	○
				0	元	1,010,144	825,000	1,835,144				
				1	2	929,000	1,500,000	2,429,000				
5	5	美濃市中央高原関係事業	イベント数(回)	1	30	610,988	1,275,000	1,885,988	A	継続		
				0	元	642,650	600,000	1,242,650				
				1	2	747,000	750,000	1,497,000				
6	6	林道整備事業	整備延長距離(m)	4,500	30	5,954,580	825,000	6,779,580	A	継続		
				4,500	元	1,844,738	750,000	2,594,738				
				5,400	2	810,000	1,875,000	2,685,000				
7	44	森林経営管理事業	森林経営管理済面積(ha)	0	30	-	-	0	A	継続	○	○
				0	元	3,300,000	1,125,000	4,425,000				
				0	2	17,983,000	1,875,000	19,858,000				
8	7	絆の森整備事業	進捗率(%)	5	30	481,680	750,000	1,231,680	-	継続		
				5	元	0	750,000	750,000				
				5	2	0	0	0				
9	42	ものづくり拠点施設管理経費	来館者数(人)	578	30	4,534,000	1,575,000	6,109,000	A	継続		
				1,185	元	2,480,843	1,725,000	4,205,843				
				3,300	2	5,531,000	1,125,000	6,656,000				
10				30				0				
				元				0				
				2				0				
11				30				0				
				元				0				
				2				0				
12				30				0				
				元				0				
				2				0				
13				30				0				
				元				0				
				2				0				
14				30				0				
				元				0				
				2				0				
15				30				0				
				元				0				
				2				0				
16				30				0				
				元				0				
				2				0				
17				30				0				
				元				0				
				2				0				
				合計	30	20,808,027	8,550,000	29,358,027				
					元	13,973,758	8,400,000	22,373,758				
					2	36,296,000	10,125,000	46,421,000				

8 補足 (予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

森林保全による自然保護及び景観保全を推進するために間伐事業を推進させる予算増額が必要です。  
 多くの人々に自然の癒しを感じてもらい、豊かな自然を活かしていく大切さを認識してもらうために森林景観事業の予算増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	31 産業課
施策名	(22) 魅力ある農業の振興
施策の目指すもの (目的)	農林水産業の振興を図り、安心・安全な農林水産物の安定生産を推進します。
総合計画における 関連施策	96農業の生産基盤整備、98農地の保全と生産者の育成・支援、99農作物の安全・安心な生産と地産地消、100農作物のブランド化、101農林業とのふれあい、103直売所・朝市の活用
目標（評価対象年度）	学校給食地産地消推進事業、有害鳥獣対策事業及び仙寿菜ブランド化事業を推進していきます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
米の生産数量目標	ha	127	130	146
国の米生産数量目標等に対する水稲作付の実績面積			( 146 )	
年間供給数量	kg	11,024	11,802	12,392
学校給食センターにおける県内産農作物の供給数量			( 11,575 )	
防護柵囲い面積	ha	2	2.1	2
有害鳥獣から守られた農地(田畑)面積			( 2 )	
仙寿菜販売実績額	円	416,438	198,890	208,835
仙寿菜(加工品等を除く)の年間販売総額			( 437,260 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	56,282,107	33,829,374	33,431,000
概算人件費	16,275,000	16,350,000	18,450,000
合計(施策総事業費)	72,557,107	50,179,374	51,881,000

4 達成状況(評価)

<p>昨年と同様、多くの市民に美濃市及び県内産農作物の安心・安全な良さをPRするとともに、直売所での販売拡大やイベントなどの機会を通じて地産地消を進めていくことができました。また、仙寿菜のブランド化に取り組みましたが、農地災害の影響により生産量が大幅に減少し、安定した売上げを確保することができませんでした。米の生産数量についても、農地災害の影響により目標を達成することができませんでした。</p>
---

5 課題（環境変化を踏まえて）

<p>集落への有害鳥獣対策の周知に力を入れていく必要があります。また、仙寿菜については、農地災害からの復旧と更なる販路拡大を目指した取り組みが必要です。</p>
--

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	学校給食における地産地消の推進、地域ぐるみの有害鳥獣対策の実施、更なる仙寿菜の販路拡大を推進します。
優先度の考え方	学校給食への地元農作物の提供や直売所等での販売による地産地消の推進及びブランド農作物の安定生産と消費拡大支援を優先事項としました。 また、農作物の安全安心な生産体制を構築するため、イノシシやサルなどの被害防止対策を実施し、農作物の安定生産とともに耕作放棄地の解消を図ることを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		2年度	3年度	
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
19	農業生産者育成・支援事業	米の生産数量目標(ha)	127	30	3,243,267	1,125,000	4,368,267	A	継続	○	○
			130	元	2,028,015	1,200,000	3,228,015				
			146	2	2,102,000	1,875,000	3,977,000				
210	こうぞ生産事業	こうぞ販売額(円)	730,160	30	1,692,000	1,875,000	3,567,000	A	継続		
			449,400	元	1,692,000	1,200,000	2,892,000				
			542,500	2	1,692,000	1,275,000	2,967,000				
311	わくわくファーム施設管理事業	創造交流館利用者数(人)	2,144	30	4,719,259	975,000	5,694,259	A	継続		
			2,303	元	5,325,679	825,000	6,150,679				
			2,878	2	3,790,000	825,000	4,615,000				
412	定住促進センター施設管理事業	定住促進センター利用者数(人)	1,108	30	1,579,598	825,000	2,404,598	A	継続	○	○
			1,946	元	2,663,324	825,000	3,488,324				
			5,540	2	1,881,000	825,000	2,706,000				
526	農地の保全・集積事業	定住促進センター利用者数(人)	1,108	30	908,326	4,800,000	5,708,326	A	継続		
			1,946	元	1,427,216	4,800,000	6,227,216				
			5,540	2	1,588,000	4,875,000	6,463,000				
613	地産地消推進事業	年間供給数量(kg)	11,024	30	6,675,308	825,000	7,500,308	A	継続		
			11,802	元	4,553,068	1,200,000	5,753,068				
			12,392	2	4,931,000	1,125,000	6,056,000				
715	有害鳥獣対策事業	防護柵囲い面積(ha)	2.0	30	10,801,693	675,000	11,476,693	A	継続	◎	◎
			2.1	元	8,086,480	1,200,000	9,286,480				
			2.0	2	12,586,000	2,250,000	14,836,000				
816	仙寿菜ブランド化事業	仙寿菜販売実績額(円)	416,438	30	0	675,000	675,000	A	継続		
			198,890	元	0	975,000	975,000				
			208,835	2	0	1,200,000	1,200,000				
917	地域農業整備事業	農業施設設置件数(件)	3	30	5,299,018	825,000	6,124,018	A	継続		
			1	元	228,028	1,200,000	1,428,028				
			3	2	1,033,000	1,500,000	2,533,000				
1018	21世紀活性化塾事業	21世紀活性化塾事業収入(円)	81,575	30	100,000	825,000	925,000	B	継続		
			45,300	元	100,000	825,000	925,000				
			282,050	2	100,000	375,000	475,000				
1119	地域特産物直売所(みちくさ館)管理委託事業	美濃特産物直売組合純利益(円)	-548,855	30	333,000	825,000	1,158,000	B	継続		
			-526,457	元	358,000	825,000	1,183,000				
			1,340,226	2	358,000	375,000	733,000				
1239	農業施設整備・維持管理事業			30	20,144,040	150,000	20,294,040	-	継続	○	○
				元	6,949,068	150,000	7,099,068				
				2	2,920,000	1,200,000	4,120,000				
1340	道普請事業	道普請申請箇所数(箇所)	11	30	786,598	1,875,000	2,661,598	-	継続		
			7	元	418,496	1,125,000	1,543,496				
			8	2	450,000	750,000	1,200,000				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
			合計	30	56,282,107	16,275,000	72,557,107				
				元	33,829,374	16,350,000	50,179,374				
				2	33,431,000	18,450,000	51,881,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

農業施設整備・維持管理事業は施設の老朽化が進み、予期せぬ維持経費がかかる可能性があります。定住促進センター施設管理事業についても老朽化が進んでおり、緊急対応が必要な場合は、補正による予算措置が必要となることが考えられます。  
また、有害鳥獣被害の地域が拡大してきているため、対策事業に対する予算増が必要になります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和  年度）

課名	31	産業課
施策名	(23)	活力ある商工業の振興
施策の目指すもの （目的）	中心市街地活性化事業等の推進により商工業の振興を図るとともに、産業集積地として新たな工業団地の開発と企業誘致を進め、雇用の確保を図ります。	
総合計画における 関連施策	104商業・サービス業の活性化、105工業の振興、106中小企業・個人事業主の支援、108起業家支援の推進、109農林水産業との協働による特産品の開発・販売促進、110新たな工業団地整備促進と企業誘致、111安定した雇用確保と勤労者保護、112道の駅の活性化	
目標（評価対象年度）	美濃商工会議所と連携した商工業振興策の他、市街地活性化事業及び起業家支援事業を進めていきます。工業団地の早期完成を推進していきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
店舗開店数	店舗	0	0	1
制度活用店舗数			( 1 )	
講演会参加者数	人	417	400	420
商工会議所主催の商工業 振興関係の講演会			( 427 )	
関係機関との協議回数	回	8	8	20
工業団地開発に係る協議 会、関係機関との協議			( 20 )	
事業参加者数	人	197	114	150
商工会議所主催の会社説 明会等			( 200 )	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	46,746,000	38,521,000	59,164,000
概算人件費	14,625,000	15,075,000	12,300,000
合計（施策総事業費）	61,371,000	53,596,000	71,464,000

4 達成状況(評価)

市街地活性化事業の制度活用店舗はなく、空き店舗の解消は依然としてできていません。  
 新たな工業団地の開発と企業誘致の促進については、時間をかけて取組む課題が多く、進捗に合わせた各種協議の開催であったため、目標値に達しませんでした。  
 美濃商工会議所、ハローワーク等関係機関と連携し、各種雇用・求人対策事業を進め、雇用の安定と確保・拡大を図ることができました。  
 また、商工会議所主催の講演会及び会社説明会の参加者については、新型コロナウイルス感染防止のため2～3月に予定の催しを中止としたため、目標値に達しませんでした。

5 課題（環境変化を踏まえて）

少子高齢化により定住人口が減少する中、観光客などの交流人口の増加を図るうえで中心市街地の活性化は重要課題であり、各店舗の経営努力は当然ですが、各種助成制度による支援を継続していく必要があります。  
 商工会議所への支援を継続していくとともに産業技術の高度化や人材育成に向けた支援体制の拡充を推進する必要があります。  
 市街地活性化事業は利用しやすい制度に見直していく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	美濃商工会議所と連携した商工業振興策の他、市街地活性化事業を進めていきます。 工業団地の早期完成を推進していきます。
優先度の考え方	産業基盤の安定を図るとともに、企業力アップのための人材育成、IT活用などの新たな取り組みを進めていくため、美濃市商工会議所補助事業を実施することを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		2年度	3年度		
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	20	女性商工会館管理委託事業	利用人数(人)	1,533	30	1,200,000	1,050,000	2,250,000	A	継続		
				1,497	元	1,054,000	1,125,000	2,179,000				
				1,783	2	1,121,000	1,125,000	2,246,000				
2	21	市街地活性化事業	店舗開店数(店舗)	0	30	403,000	1,125,000	1,528,000	A	継続	○	○
				0	元	403,000	1,125,000	1,528,000				
				1	2	403,000	1,125,000	1,528,000				
3	22	地域ふれあい商店支援事業	実施補助額(円)	0	30	0	675,000	675,000	A	継続		
				0	元	0	600,000	600,000				
				500,000	2	500,000	600,000	1,100,000				
4	23	小口融資貸付事業	融資利用者数(件)	0	30	16,000,000	1,050,000	17,050,000	B	継続		
				0	元	16,000,000	1,125,000	17,125,000				
				0	2	16,000,000	1,125,000	17,125,000				
5	24	美濃商工会議所補助事業	講演会参加者数(人)	417	30	9,607,000	1,125,000	10,732,000	A	継続	○	○
				400	元	9,600,000	1,125,000	10,725,000				
				420	2	9,500,000	1,125,000	10,625,000				
6	25	民間活力創生事業	利用件数(件)	0	30	0	1,200,000	1,200,000	A	継続		
				0	元	0	1,125,000	1,125,000				
				1	2	20,050,000	1,125,000	21,175,000				
7	43	特産品開発支援事業	特産品開発支援件数(件)	2	30	692,000	1,425,000	2,117,000	A	継続		
				1	元	1,000,000	1,125,000	2,125,000				
				2	2	1,000,000	1,125,000	2,125,000				
8	27	工業団地開発事業	関係機関との協議回数(回)	8	30	9,018,000	4,575,000	13,593,000	A	継続		
				8	元	0	5,100,000	5,100,000				
				20	2	0	2,475,000	2,475,000				
9	28	雇用対策事業	事業参加者数(人)	197	30	1,500,000	600,000	2,100,000	A	継続		
				114	元	1,960,000	750,000	2,710,000				
				150	2	1,960,000	750,000	2,710,000				
10	29	岐阜県勤労者生活資金融資事業	融資利用者数(人)	0	30	4,000,000	675,000	4,675,000	A	継続		
				0	元	4,000,000	450,000	4,450,000				
				0	2	4,000,000	450,000	4,450,000				
11	30	道の駅施設管理事業	売上げ金額(円)	391,701,000	30	4,326,000	1,125,000	5,451,000	A	継続		
				391,939,000	元	4,504,000	1,425,000	5,929,000				
				372,342,000	2	4,630,000	1,275,000	5,905,000				
12				30				0				
				元				0				
				2				0				
13				30				0				
				元				0				
				2				0				
14				30				0				
				元				0				
				2				0				
15				30				0				
				元				0				
				2				0				
16				30				0				
				元				0				
				2				0				
17				30				0				
				元				0				
				2				0				
				合計	30	46,746,000	14,625,000	61,371,000				
					元	38,521,000	15,075,000	53,596,000				
					2	59,164,000	12,300,000	71,464,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和  年度）

課名	31 産業課
施策名	(24) 産業課事務の執行
施策の目指すもの （目的）	産業祭などのイベントを通じて、農林水産業や商工業の振興を図るとともに、市内産業の育成支援を進めていきます。 消費者の権利を守るため、消費者意識の啓発、消費者相談事業の充実を図ります。
総合計画における 関連施策	33消費者保護の推進、68自然を活用した環境づくり、70憩いと安らぎのある水辺の空間の整備、123新たなイベント文化の育成と既存のイベント文化の充実
目標（評価対象年度）	産業祭のマンネリ化を防ぐとともに、企業、団体自らが特色のある技術の展示等を実施することにより、産業祭の活性化に繋げていきます。 実務研修などへの積極的な参加により、消費生活相談員の資質向上を進めていきます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
産業祭来場者数	人	60,000	62,000	62,000
イベント2日間の来場者数			( 60,000 )	
相談件数	件	76	60	71
消費者相談件数			( 60 )	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	37,129,460	42,008,311	29,846,000
概算人件費	5,475,000	5,175,000	4,875,000
合計（施策総事業費）	42,604,460	47,183,311	34,721,000

4 達成状況(評価)

産業祭の開催を通じて、市民に地場産業の良さと理解を深めることができました。また、県内外の友好都市等からの参加もあり、市外にも美濃市の産業を紹介し、情報発信を実施することができました。企業展示ブースの変更やステージイベントの充実を図り、前年度より来場者を増加することができました。  
消費生活市民啓発講演会や市広報誌等による継続的な啓発活動により、市民への適切な情報提供や周知を行うことができました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

産業祭は、市内の産業を広く市民に認識してもらうための一大イベントとして今後も継続していく必要があり、市内の企業の高度な技術を紹介するとともに市内の若い世代に広く産業の技術力についてより積極的に紹介していく必要があります。  
消費者が安全・安心に消費生活ができる環境づくりのために、高齢者などにもわかりやすい消費者意識の啓発活動を推進していく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	産業祭を市内企業や団体等が自ら特色のある技術や生産活動の展示等を実施できるイベントとし、新規参加企業への呼びかけを行い、産業祭の活性化に繋げていきます。 消費者生活相談の対応に関する実務研修等へ積極的に参加し、消費生活相談員の資質向上を進めていきます。
優先度の考え方	産業祭は企業や団体等が市民参加型の展示等を実施し、産業祭の内容の充実に取り組んでいきます。 消費生活相談件数の増加に伴い、高度化する消費生活関係の犯罪等に対応できる啓発等を行っていくことを優先事業としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	2年度		3年度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1 31	美濃市産業祭事業	産業祭来場者数(人)	60,000	30	9,700,000	2,025,000	11,725,000	A	継続	◎	◎
			62,000	元	10,600,000	1,800,000	12,400,000				
			62,000	2	10,969,000	1,650,000	12,619,000				
2 32	地方消費者行政活性化事業	相談件数(件)	76	30	837,530	300,000	1,137,530	A	継続		
			60	元	519,145	450,000	969,145				
			71	2	800,000	450,000	1,250,000				
3 41	以安寺山整備事業	進捗率(%)	30.3	30	25,278,000	2,325,000	27,603,000	—	継続		
			59.8	元	29,486,600	2,100,000	31,586,600				
			76.3	2	16,500,000	2,400,000	18,900,000				
4 38	親水公園維持管理事業	公園・トイレ清掃実施回数(回)	208	30	1,313,930	825,000	2,138,930	—	継続		
			207	元	1,402,566	825,000	2,227,566				
			208	2	1,577,000	375,000	1,952,000				
5				30			0				
				元			0				
				2			0				
6				30			0				
				元			0				
				2			0				
7				30			0				
				元			0				
				2			0				
8				30			0				
				元			0				
				2			0				
9				30			0				
				元			0				
				2			0				
10				30			0				
				元			0				
				2			0				
11				30			0				
				元			0				
				2			0				
12				30			0				
				元			0				
				2			0				
13				30			0				
				元			0				
				2			0				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
合計				30	37,129,460	5,475,000	42,604,460				
				元	42,008,311	5,175,000	47,183,311				
				2	29,846,000	4,875,000	34,721,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

地方消費者行政活性化事業は嘱託職員による対応で実施するため、予算増額となります。  
親水公園維持管理事業は施設の老朽化が進み、予期せぬ維持経費がかかる可能性があります。



施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	32	美濃和紙推進課
施策名	(25)	和紙産業の振興とPR
施策の目指すもの (目的)	美濃和紙の普及・振興を図るため、後継者の育成を図り、美濃和紙の伝統を守るとともに普及と地域の活性化を進めます。	
総合計画における 関連施策	113和紙産業の振興と新商品の開発支援、114美濃手すき和紙後継者の育成・支援、116和紙の里の整備、122美濃和紙のPRの推進、61本美濃紙の伝承	
目標（評価対象年度）	美濃和紙の里会館のPRを強化し、企画展・体験内容の充実に重点をおいて取り組みます。また、美濃手すき和紙の家、旧古田行三郎及び工房が見学できるよう進めていきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
入館者数	人	36,448	37,489	39,363
美濃和紙の里会館の入館者数			( 38,271 )	
後継者育成事業対象者数	人	0	0	2
後継者を目指して、弟子入りした人数			2	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	75,826,868	74,976,664	79,825,000
概算人件費	23,475,000	23,475,000	23,625,000
合計（施策総事業費）	99,301,868	98,451,664	103,450,000

4 達成状況(評価)

4月から1月は外国人来館者などが増えたことから、入館者数が増えましたが、2月から3月は新型コロナウイルス感染症のため、入館者がほとんどなく、目標の達成には至りませんでした。  
手すき和紙業界についても、新たな後継者を目指して弟子入りした人はいないため、目標の達成には至りませんでした。

5 課題（環境変化を踏まえて）

美濃和紙の里会館の入館者数は昨年に比べ微増しており、また入館者の紙すき体験は増加しております。見る観光から、五感で体験する観光が求められるようになり、当館に求められるものも少しずつ変わってきています。そこで、美濃和紙の魅力を最大限に味わうことができ、旅の目的地となるような仕掛けや商品の開発が必要となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、先行き不透明です。入館者への感染防止対策を行い、安心して訪れていただけるような対策が必要となっております。  
また、手すき和紙業界では、本美濃紙の技術保存の施策が重要視される一方で、それ以外の美濃手すき和紙の技術が廃れようとしています。和紙産地として、多様な和紙を作り出すことができる産地としての重厚感や奥深さも必要であり、後継者の確保は急務です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	withコロナ、afterコロナを見据え、展示・体験内容の充実を図り、安心して訪れていただくような美濃和紙の里会館のPRを行います。後継者確保のために、東京での美濃和紙や手漉き和紙職人のPRは難しいため、インターネットを使ったPRなど、他のPR方法を実施することで、人材の発掘を行い、後継者へと繋ぎます。
優先度の考え方	後継者育成事業については、美濃手すき和紙協同組合、本美濃紙保存会へ補助金交付を行い、その事業である若手職人育成のための展示会の補助、後継者育成の土壌作りである「和紙スクール」「和紙体験講座」の開講などの援助を行い、技術の保存と伝承を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

事務事業評価情報												
No	事務事業名		成果指標等		事業費（円）				妥当性 A～D	方向性	優先度	
			指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費	合計			2年度	3年度
1	1	美濃手すき和紙支援事業	需要開拓に関する事業(件)	5	30	1,766,203	3,375,000	5,141,203	A	継続		
				8	元	2,857,000	3,375,000	6,232,000				
				9	2	4,557,000	3,375,000	7,932,000				
2	2	美濃和紙の里会館運営事業	入館者数(人)	36,448	30	47,539,070	4,875,000	52,414,070	A	継続		
				37,489	元	46,496,633	4,875,000	51,371,633				
				39,363	2	47,235,000	4,875,000	52,110,000				
3	18	美濃手すき和紙の家施設管理事業	入館者数(人)	616	30	640,738	2,850,000	3,490,738	A	継続		
				463	元	545,899	2,850,000	3,395,899				
				486	2	725,000	3,000,000	3,725,000				
4	8	美濃和紙あかりアート館施設管理事業	入館者数（人）	19,763	30	3,482,629	1,350,000	4,832,629	A	継続		
				21,017	元	3,771,120	1,350,000	5,121,120				
				22,068	2	5,414,000	1,350,000	6,764,000				
5	12	美濃和紙の里会館企画展事業	美濃和紙の里会館入館者数（人）	36,448	30	14,978,228	7,875,000	22,853,228	A	継続	○	◎
				37,489	元	13,886,012	7,875,000	21,761,012				
				39,363	2	14,474,000	7,875,000	22,349,000				
6	19	本美濃紙継承事業	本美濃紙保存会新規会員数（人）	0	30	7,420,000	3,150,000	10,570,000	A	継続	◎	○
				1	元	7,420,000	3,150,000	10,570,000				
				1	2	7,420,000	3,150,000	10,570,000				
7				30				0				
				元				0				
				2				0				
8				30				0				
				元				0				
				2				0				
9				30				0				
				元				0				
				2				0				
10				30				0				
				元				0				
				2				0				
11				30				0				
				元				0				
				2				0				
12				30				0				
				元				0				
				2				0				
13				30				0				
				元				0				
				2				0				
14				30				0				
				元				0				
				2				0				
15				30				0				
				元				0				
				2				0				
16				30				0				
				元				0				
				2				0				
17				30				0				
				元				0				
				2				0				
合計				30		75,826,868	23,475,000	99,301,868				
				元		74,976,664	23,475,000	98,451,664				
				2		79,825,000	23,625,000	103,450,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

本美濃紙の継承には、良質な楮、ねべしなど原料の確保が必須です。原料不足の是正や若手職人の独立等のための予算増額が今後必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和〇元年度）

課名	32	美濃和紙推進課
施策名	(26)	観光交流の促進
施策の目指すもの（目的）	観光施設を結んだルート化や他市との観光広域連携を行い、広域観光ルートの確立を模索し、観光誘客を進めていきます。	
総合計画における関連施策	117文化・芸能・芸術を活かした観光事業の展開と後継者の育成、118観光拠点の整備と充実、121観光交流事業の推進、119観光ルートの整備と充実、102水産業の振興と河川でのレクリエーションの促進、120エコツーリズム・グリーンツーリズムの推進、123新たなイベント文化の育成と既存イベントの文化の充実、124国内外イベントの参加とPR	
目標（評価対象年度）	新たな観光資源の発掘に重きを置きながら、広域観光と二次交通の確保を図ります。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
観光客入り込み数	人	1,107,508	992,530	1,042,157
市内全域の交流人口を示す指数			( 1,240,022 )	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	62,512,571	60,413,003	68,828,000
概算人件費	14,775,000	14,775,000	13,275,000
合計（施策総事業費）	77,287,571	75,188,003	82,103,000

4 達成状況(評価)

各種商談会への出席、海外メディアのアテンド、インバウンド商談会への参加により、観光誘客を図ったため、観光客が増えつつありましたが、台風により美濃和紙あかりアート展が中止になったことや、2月から3月にかけての新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少したことから、目標の達成には至りませんでした。

5 課題（環境変化を踏まえて）

新型コロナウイルス感染症の影響で、観光事業は瀕死の状態です。そのため、旅行も遠出から近場にシフトしているのが現状です。それを踏まえ、近くて安心な場を提供できるようPRを行う必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	通過型観光地からの脱却を図り、安心して訪れていただけるようなwithコロナ、afterコロナの滞在型観光地を目指します。
優先度の考え方	近隣市町村との連携を図りながら、中京圏でのメディアや旅行雑誌へPRします。また、個人客を受け入れるため、最寄の駅などから市内を散策するための交通手段の確保も推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A～D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			2年度			3年度		
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計	
1	3	美濃市仁輪加連盟補助事業	来場者数（人）	1,000	30	46,000	1,275,000	1,321,000	A	継続		
				1,000	元	46,000	1,275,000	1,321,000				
				-	2	46,000	1,050,000	1,096,000				
2	4	小倉公園等維持管理事業	入園者数（人）	19,211	30	8,097,099	1,050,000	9,147,099	A	継続		
				18,738	元	8,351,653	1,050,000	9,401,653				
				19,675	2	9,727,000	825,000	10,552,000				
3	5	町並みギャラリー維持管理事業	入館者数（人）	8,347	30	1,117,524	300,000	1,417,524	A	継続		
				3,652	元	738,207	300,000	1,038,207				
				3,835	2	1,251,000	300,000	1,551,000				
4	6	旧名鉄美濃駅施設管理事業	入館者数（人）	7,000	30	1,598,600	750,000	2,348,600	A	継続		
				7,450	元	1,579,340	750,000	2,329,340				
				7,823	2	773,000	675,000	1,448,000				
5	7	旧今井家住宅施設管理事業	入館者数（人）	20,953	30	6,624,674	1,500,000	8,124,674	A	継続		
				22,827	元	7,170,951	1,500,000	8,670,951				
				23,968	2	8,264,000	1,500,000	9,764,000				
6	9	観光ふれあい広場維持管理事業	駐車場利用台数（台）	664	30	1,701,990	1,650,000	3,351,990	A	継続		
				648	元	2,208,888	1,650,000	3,858,888				
				680	2	2,079,000	1,650,000	3,729,000				
7	10	美濃市観光案内所施設管理事業	観光案内所来訪者数（人）	32,834	30	884,000	750,000	1,634,000	A	継続		
				28,524	元	990,000	750,000	1,740,000				
				29,950	2	994,000	750,000	1,744,000				
8	11	観光PR・誘客推進事業	入り込み観光客数（人）	1,107,508	30	34,706,684	4,125,000	38,831,684	A	継続	◎	◎
				992,530	元	35,414,834	4,125,000	39,539,834				
				1,042,157	2	38,694,000	4,275,000	42,969,000				
9	15	美濃和紙あかりアート展開催事業	観客数（人）	80,000	30	6,500,000	750,000	7,250,000	A	継続		
				-	元	2,677,130	750,000	3,427,130				
				100,000	2	6,500,000	750,000	7,250,000				
10	16	美濃市花火大会補助事業	観客数（人）	20,000	30	1,236,000	1,125,000	2,361,000	A	継続		
				20,000	元	1,236,000	1,125,000	2,361,000				
				-	2	0	0	0				
11	17	外国人誘客交流事業	外国人観光客数（人）	1,693	30	0	1,500,000	1,500,000	A	継続	○	○
				1,617	元	0	1,500,000	1,500,000				
				1,698	2	500,000	1,500,000	2,000,000				
12				30				0				
				元				0				
				2				0				
13				30				0				
				元				0				
				2				0				
14				30				0				
				元				0				
				2				0				
15				30				0				
				元				0				
				2				0				
16				30				0				
				元				0				
				2				0				
17				30				0				
				元				0				
				2				0				
				30		62,512,571	14,775,000	77,287,571				
				合計	元	60,413,003	14,775,000	75,188,003				
				2		68,828,000	13,275,000	82,103,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

観光施設等の老朽化が進んでいるため、一般公開に必要である適切な維持・管理を行う修繕・整備の予算の増額が必要です。滞在型誘客や外国人誘客をさらに増やすため、令和2年度は観光PR・誘客推進事業、外国人誘客交流事業の事業費を増額しました。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	41 土木課
施策名	(27) 基盤整備の推進
施策の目指すもの (目的)	住みたい町訪れたい町夢かなう町の実現に向け、社会基盤である道路の整備を実施するとともに市民が安全で安心して生活できる住環境の改善を図ります。
総合計画における 関連施策	65美濃市らしい景観まちづくりの推進 74市内全域における安全・安心な道路整備 77市道管理の充実
目標（評価対象年度）	市民が、安全で安心して生活できる市道の整備率を高めます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
市道等維持管理事業	%	59.6	59.7	64
市道整備率			( 64 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	363,375,000	449,289,327	883,094,880
概算人件費	28,725,000	34,800,000	33,375,000
合計（施策総事業費）	392,100,000	484,089,327	916,469,880

4 達成状況(評価)

第5次総合計画による安全・安心な道路整備(市道整備率)は、令和元年度の目標整備率64.0%に対し、59.7%となり目標は達成できませんでした。美濃橋修復事業については、平成28年度から工事が始まり、令和2年度事業完了を目指して進めています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

土木事業は生活基盤として重要な施策ですが、厳しい財政状況の中、優先順位を付け実施していく必要があります。また、近年は自治会からの整備改修要望が増加傾向にあり、要望に答えるためには予算が不足している状況です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	第5次総合計画を基本に、直接市民の安全・安心に直結する事業を優先的に実施していきます。
優先度の考え方	美濃橋は、国の重要文化財に指定された市民生活に直結した重要な歩道橋です。近年老朽化が進行し修復が急務となっているため、美濃橋修理委員会の意見を聞きながら、平成28年度から修復事業を進めています。 また、平成23年度に作成した橋梁長寿命化計画および橋梁ストック点検の結果に基づき橋梁の修繕を実施していきます。市道等維持管理事業の道路の建設及び維持管理は、市民が安全で安心して生活するためには不可欠であるため引き続き実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)				妥当性 A~D		2年度	3年度	
			30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	1	美濃橋修復事業	進捗率(%)	55.9	30	103,465,000	8,400,000	111,865,000	—	継続	◎
				73.2	元	145,698,750	8,700,000	154,398,750			
				100	2	226,078,000	6,750,000	232,828,000			
2	3	橋梁長寿命化修繕事業	進捗率(%)	38.2	30	106,024,000	6,450,000	112,474,000	—	継続	○ ◎
				49.5	元	52,537,900	8,175,000	60,712,900			
				74.7	2	116,810,000	8,250,000	125,060,000			
3	3	市道等維持管理事業			30	142,020,000	12,750,000	154,770,000	—	継続	○ ○
					元	243,680,270	15,225,000	258,905,270			
					2	530,346,880	15,000,000	545,346,880			
4	4	道普請事業			30	749,000	600,000	1,349,000	—	継続	
					元	979,691	1,125,000	2,104,691			
					2	2,460,000	1,650,000	4,110,000			
5	5	道路台帳整備事業			30	11,117,000	525,000	11,642,000	—	継続	
					元	6,392,716	1,575,000	7,967,716			
					2	7,400,000	1,725,000	9,125,000			
6					30			0			
					元			0			
					2			0			
7					30			0			
					元			0			
					2			0			
8					30			0			
					元			0			
					2			0			
9					30			0			
					元			0			
					2			0			
10					30			0			
					元			0			
					2			0			
11					30			0			
					元			0			
					2			0			
12					30			0			
					元			0			
					2			0			
13					30			0			
					元			0			
					2			0			
14					30			0			
					元			0			
					2			0			
15					30			0			
					元			0			
					2			0			
16					30			0			
					元			0			
					2			0			
17					30			0			
					元			0			
					2			0			
合計				30		363,375,000	28,725,000	392,100,000			
				元		449,289,327	34,800,000	484,089,327			
				2		883,094,880	33,375,000	916,469,880			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

美濃橋修復事業は、平成28年度着手令和2年度完了に向け動いております。また、市道維持管理事業は、それまでに用地買収が進んでいる多数の道路改良事業の工事を速やかに行っていくため、予算の増額が必要です。  
 橋梁長寿命化修繕事業は、平成26年度の道路法改正により、5年毎の定期点検が義務付けられ、Ⅲ判定(5年以内に修繕を行うべき橋梁の判定)の橋梁を5年以内に修繕する必要があるため、予算が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	41 土木課
施策名	(28) 防災基盤・交通安全施設の充実
施策の目指すもの (目的)	住みたい町訪れたい町夢かなう町の実現に向け、自然災害の被害防止対策や河川の整備・交通安全施設の整備を実施し、市民が安全で安心して生活できる住環境の改善を図ります。
総合計画における 関連施策	78防災力を高める基盤整備の実施 88交通安全施設整備と啓発活動の推進
目標（評価対象年度）	市民が、安全で安心して生活できる歩道などの交通安全施設の整備率を高めます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
交通安全施設整備事業	%	16.6	16.9	19.9
歩道整備率			( 19.3 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	74,110,000	71,463,783	115,131,000
概算人件費	3,075,000	4,125,000	7,050,000
合計（施策総事業費）	77,185,000	75,588,783	122,181,000

4 達成状況(評価)

第5次総合計画による安全・安心な道路整備は、令和元年度の目標は19.3%で元年度歩道整備率は16.9%となり、歩道設置に伴う用地取得の地権者交渉が計画どおり進捗できなかったため、目標を少し下回りました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

土木事業は生活基盤として重要な施策ですが、厳しい財政状況の中、優先順位を付け実施していく必要があります。また、近年は自治会からの整備改修要望が増加傾向にあり、要望に答えるためには予算が不足している状況です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	第5次総合計画を基本に、直接市民の安全・安心に直結する事業を優先的に実施していきます。令和元年度は横越・大矢田線交通安全対策事業(防災・安全交付金)の用地買収・物件補償済みの区間の工事を本格的に行っていくため、事業費が拡大します。同時に通学路の路肩カラー舗装も引き続き実施していきます。
優先度の考え方	通学路の安全確保のため、横越・大矢田線交通安全対策事業を最優先と考え、危険個所の路肩カラー舗装等を優先的に進めます。また、災害に強いまちづくりのため、未整備区間・断面不足の河川の整備を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		2年度	3年度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	8	排水路改良事業		30	3,936,000	600,000	4,536,000	—	統合		
				元	766,700	750,000	1,516,700				
				2			0				
2	9	河川改良事業		30	15,827,000	1,050,000	16,877,000	—	継続	○	○
				元	18,309,601	1,425,000	19,734,601				
				2	16,227,000	1,950,000	18,177,000				
3	10	防災・減災事業	2.3%	30	0	0	0	—	継続		
			2.3%	元	0	0	0				
			100.0%	2	8,030,000	1,500,000	9,530,000				
4	11	交通安全施設等整備事業		30	54,347,000	1,425,000	55,772,000	—	継続	◎	◎
				元	52,387,482	1,950,000	54,337,482				
				2	90,874,000	3,600,000	94,474,000				
5				30			0				
				元			0				
				2			0				
6				30			0				
				元			0				
				2			0				
7				30			0				
				元			0				
				2			0				
8				30			0				
				元			0				
				2			0				
9				30			0				
				元			0				
				2			0				
10				30			0				
				元			0				
				2			0				
11				30			0				
				元			0				
				2			0				
12				30			0				
				元			0				
				2			0				
13				30			0				
				元			0				
				2			0				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
			合計	30	74,110,000	3,075,000	77,185,000				
				元	71,463,783	4,125,000	75,588,783				
				2	115,131,000	7,050,000	122,181,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

交通安全施設等整備事業は、横越・大矢田線交通安全対策事業や通学路の路肩カラー舗装事業を重点的に実施するため予算が必要です。河川改良事業については、大雨等により護岸が損傷している小河川があり、洪水による被害の拡大を防ぐための改良工事のため予算が必要です。



施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	42 都市整備課
施策名	(29) 景観保全と住環境の整備
施策の目指すもの (目的)	緑豊かな自然と歴史・文化の美濃市らしい景観まちづくりをすすめ、快適かつ安全で安心な住まいづくりを推進します。
総合計画における 関連施策	64歴史的景観の保全と創出、69健康づくりとゆっくり・ゆったりできる公園・緑地の整備、81地震に強い安全で安心な住まいづくり
目標（評価対象年度）	公園の遊具施設の点検及び修繕・設置事業を実施します。 住宅の耐震化の必要性を広く市民に周知することにより、住宅の耐震化を促進します。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
都市公園の市民一人当たり面積	㎡	16.4	16.7	16.7
			( 16.5 )	
耐震診断と耐震補強工事の 制度利用件数	件	4	3	13
			13	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	32,184,196	34,407,724	62,995,000
概算人件費	5,475,000	5,475,000	5,175,000
合計（施策総事業費）	37,659,196	39,882,724	68,170,000

4 達成状況(評価)

都市公園の市民一人当たり面積は、平成30年1月1日に中央十丁目公園を都市公園として供用開始したことにより増となりました。耐震診断については、近年の震災の影響で関心もあり、件数は少ないものの毎年十数件の診断がなされている状況であります。しかし、診断の結果、補強工事が必要と診断されても、費用が発生することから、耐震補強工事に繋がっていかないのが現状であります。

5 課題（環境変化を踏まえて）

景観保全に関しては、地域住民の理解や合意形成が重要であります。そのためのプロセスの検討が必要です。公園施設の老朽化の進行に十分に対応できていないため、公園施設長寿命化計画に基づき、修繕更新等を行っていく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	景観保全に関して地域住民の理解を得ながら、施設整備計画を進めていきます。 市民が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づき、利用者の安全安心の確保及びトータルコストの低減等を行ってまいります。なお、来年度は公園台帳整備及び公園施設長寿命化計画に基づき、修繕更新工事を行うため、事業費が増額見込みとなります。 熊本地震及び大阪府北部地震と数年の間に大きな地震が起こっており、今まで以上に住宅の耐震化の必要性を広く市民に周知することにより、住宅の耐震化を促進します。
優先度の考え方	歴史的風致維持向上計画の諸事業を他課と連携して進める中で、景観保全についての市民意識を醸成していきます。 公園施設の適切な維持管理のため、施設の健全度調査により、予防保全型管理と事後保全型管理に分類しそれに沿ったストックマネジメントを実施していきます。 住宅の耐震化の必要性をより一層理解してもらえよう広く市民に周知することにより、より多くの住宅の耐震化を促進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		2年度	3年度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	歴史的地区街路施設管理事業			30	432,000	750,000	1,182,000	継続			
				元	264,000	750,000	1,014,000				
				2	784,000	750,000	1,534,000				
2	都市公園施設管理事業			30	31,612,876	3,600,000	35,212,876	継続			
				元	32,997,284	3,600,000	36,597,284				
				2	58,898,000	3,600,000	62,498,000				
3	耐震診断費等補助事業	診断棟数+補強棟数+相談会 件数(件)	4	30	139,320	1,125,000	1,264,320	A	継続	○	○
			13	元	1,146,440	1,125,000	2,271,440				
			13	2	3,313,000	825,000	4,138,000				
4				30			0				
				元			0				
				2			0				
5				30			0				
				元			0				
				2			0				
6				30			0				
				元			0				
				2			0				
7				30			0				
				元			0				
				2			0				
8				30			0				
				元			0				
				2			0				
9				30			0				
				元			0				
				2			0				
10				30			0				
				元			0				
				2			0				
11				30			0				
				元			0				
				2			0				
12				30			0				
				元			0				
				2			0				
13				30			0				
				元			0				
				2			0				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
			合計	30	32,184,196	5,475,000	37,659,196				
				元	34,407,724	5,475,000	39,882,724				
				2	62,995,000	5,175,000	68,170,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

耐震診断費等補助事業は、地震による人的被害や経済的被害を軽減し、地震に強いまちづくりを推進するために必要な事業です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	42	都市整備課
施策名	(30)	都市計画及び人口対策
施策の目指すもの (目的)	地域の特性に適した合理的な土地利用や総合的計画的な住宅施策を推進することによって人口流失防止及び移住を促し、人口の維持を図ります。	
総合計画における 関連施策	71適正な土地利用の推進、73新市街地の形成、82美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備、83適正な公営住宅の維持管理、84限界集落の研究と対策、132協働活動拠点の整備	
目標（評価対象年度）	美濃市都市計画マスタープランに従い、土地利用等都市の構成要素に対する方向性を示します。 空家等対策計画策定委員会を開催し、空家等対策計画を策定します。 市民わくわくふれあいセンターの工事を発注し、令和3年3月末完成を目指します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
土地区画整理着手件数	地区	8	8	9
			8	
移住者人数	人	11	17	20
NPO法人[美濃のすまいづくり]を通じた移住人数			20	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	91,083,821	804,361,000	1,174,574,000
概算人件費	27,375,000	27,075,000	22,950,000
合計（施策総事業費）	118,458,821	831,436,000	1,197,524,000

4 達成状況(評価)

本年度は、昨年度に引続き、土地区画整理事業の工事が着工されたことにより、事業費が増となったため、補助金が増額となりました。また、市民わくわくふれあいセンター整備事業は平成31年度発注に向け準備をしました。それに伴い、本年度は昨年度より、人件費が増となりました。他の自治体に先駆け、本市はNPO法人美濃のすまいづくりに移住・定住者の相談窓口を委託し、空き家の利活用を推進してきましたが、空き家の利活用を推進する他の自治体が増えてきたため、地域間競争が激しくなっている影響で、申し込みが少なく移住者数が目標値に達しなかったことが考えられます。

5 課題（環境変化を踏まえて）

今後、空き家が増加して行くことが予想されるため、特定空家（危険空家）等に対する措置を協議するための「空家等対策協議会」を組織します。老朽化の著しい5施設を集約し、耐震性に優れた(仮称)市民わくわくふれあいセンターの建設を早急に進めなければなりません。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	生櫛土地区画整理事業、吉川土地区画整理事業が、円滑に実施できるよう技術的支援をします。 空き家対策事業の推進の核として、NPO法人美濃のすまいづくりが、空き家への移住を推進、サポートする体制を強化します。 危険空き家の所有者等に現状を説明し、適切な管理をとるよう助言又は指導します。 (仮称)市民わくわくふれあいセンターは、令和元年度に発注し令和3年3月末完成に向けて、進めていきます。
優先度の考え方	土地区画整理事業は、関係者に様々な利害関係があるので、円滑に事業が推進できるよう十分な調整が必要です。 空き家対策事業は、様々な経験を重ねることによるノウハウの蓄積と信用力の構築、幅広いネットワークの形成による関係機関の協力が必要なため長期間の継続が必要です。 (仮称)市民わくわくふれあいセンターは、市民が誰でも利用しやすい施設にしていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		2年度	3年度		
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	4	都市計画関連事業		30	5,907,470	4,950,000	10,857,470	-	継続			
				元	8,118,541	4,800,000	12,918,541					
				2	33,502,000	4,800,000	38,302,000					
2	5	生櫛土地区画整理組合補助事業	区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積(ha)	0.52	30	33,282,600	3,825,000	37,107,600	A	継続	○	○
				1.16	元	7,910,000	3,675,000	11,585,000				
				6.24	2	14,810,000	3,675,000	18,485,000				
3	6	吉川土地区画整理組合補助事業	区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積(ha)	1.69	30	3,150,000	3,825,000	6,975,000	A	継続	○	○
				2.12	元	6,962,000	3,675,000	10,637,000				
				2.12	2	29,930,000	3,675,000	33,605,000				
4	7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	移住人数(人)	0	30	0	675,000	675,000	A	継続	○	○
				0	元	0	525,000	525,000				
				4	2	2,000,000	450,000	2,450,000				
5	8	賃貸共同住宅等建築奨励補助事業	供給室数(室)	0	30	0	300,000	300,000	A	継続		
				0	元	0	300,000	300,000				
				7	2	0	225,000	225,000				
6	9	優良住宅敷地供給促進補助事業	宅地区画数(区画)	4	30	2,000,000	300,000	2,300,000	A	継続		
				11	元	5,500,000	300,000	5,800,000				
				6	2	5,000,000	300,000	5,300,000				
7	10	新婚世帯支援事業	新規補助世帯数(世帯)	15	30	3,470,000	1,575,000	5,045,000	A	継続		
				7	元	3,095,000	1,425,000	4,520,000				
				26	2	5,060,000	1,200,000	6,260,000				
8	11	公営住宅維持管理事業			30	26,325,880	7,050,000	33,375,880	-	継続		
					元	28,418,000	7,050,000	35,468,000				
					2	35,874,000	4,425,000	40,299,000				
9	12	住宅対策事業	空き家に移住した世帯人数	11	30	16,947,871	4,275,000	21,222,871	A	継続	○	○
				17	元	2,351,271	3,900,000	6,251,271				
				20	2	5,512,000	2,775,000	8,287,000				
10	14	市民わくわくふれあいセンター整備事業			30	0	600,000	600,000	A	完了	◎	-
					元	707,331,294	1,425,000	708,756,294				
					2	1,042,886,000	1,425,000	1,044,311,000				
11					30			0				
					元			0				
					2			0				
12					30			0				
					元			0				
					2			0				
13					30			0				
					元			0				
					2			0				
14					30			0				
					元			0				
					2			0				
15					30			0				
					元			0				
					2			0				
16					30			0				
					元			0				
					2			0				
17					30			0				
					元			0				
					2			0				
合計				30	91,083,821	27,375,000	118,458,821					
				元	769,686,106	27,075,000	796,761,106					
				2	1,174,574,000	22,950,000	1,197,524,000					

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・年間を通じ、NPO法人美濃のすまいづくりに専従職員を配置し、移住を推進、サポートします。  
 ・安全・安心に生活できる優良な居住環境の形成に向け、生櫛及び吉川土地区画整理事業が円滑に推進していけるよう、組合に対して技術的支援をします。  
 ・老朽化の著しい老人福祉センター、児童センター、保健センター、グリーンプラザ小倉山、勤労青少年ホームの5施設を、市民の誰もが集える集約施設として(仮称)市民わくわくふれあいセンターを整備します。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和  年度）

課名	43	上下水道課
施策名	(31)	安全な水道水の供給と安定経営
施策の目指すもの （目的）	安全でおいしい水の供給、安定した給水の確保、経営の健全化を図ります。	
総合計画における 関連施策	85安全な水道水の供給と安定経営	
目標（評価対象年度）	漏水調査を早期に実施し修繕することで有収率を高めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 （目標値）	令和2年度目標値
有収率（簡易水道）	%	-	-	-
年間有収水量/年間配水量			( - )	
有収率（上水道）	%	71	71	75
年間有収水量/年間配水量			75	

3 施策コスト

（単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	75,435,525	76,756,945	87,380,000
概算人件費	13,050,000	13,050,000	13,500,000
合計（施策総事業費）	88,485,525	89,806,945	100,880,000

4 達成状況(評価)

施策指標である有収率は、令和元年度目標が達成できませんでした。  
要因は、有収率の低い簡易水道事業の統合及び、老朽化に伴う給水管の漏水の多発によるものと考えられます。

5 課題（環境変化を踏まえて）

有収率を向上させるため漏水調査を実施していますが、漏水箇所の発見には時間も要し、早期発見が難しく修繕に多額の費用を要します。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	漏水調査の予算を増額するなどして、漏水量を減らします。
優先度の考え方	平成29年度から簡易水道事業統合により上水道事業の一本化となりました。特に有収率の低い簡易水道区域における漏水調査の実施により、早期修繕を行い、有収率の向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	事業費(円)			妥当性 A~D		2年度	3年度	
				年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	簡易水道施設・設備整備事業	事業の進捗率(%)	30			0	-	統合		
				元			0				
				2			0				
2	2	簡易水道維持管理事業		30			0	-	統合		
				元			0				
				2			0				
3	3	上水道施設・設備整備維持管理事業		30	75,435,525	13,050,000	88,485,525	-	継続	○	○
				元	76,756,945	13,050,000	89,806,945				
				2	87,380,000	13,500,000	100,880,000				
4				30			0				
				元			0				
				2			0				
5				30			0				
				元			0				
				2			0				
6				30			0				
				元			0				
				2			0				
7				30			0				
				元			0				
				2			0				
8				30			0				
				元			0				
				2			0				
9				30			0				
				元			0				
				2			0				
10				30			0				
				元			0				
				2			0				
11				30			0				
				元			0				
				2			0				
12				30			0				
				元			0				
				2			0				
13				30			0				
				元			0				
				2			0				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
				30	75,435,525	13,050,000	88,485,525				
				元	76,756,945	13,050,000	89,806,945				
				2	87,380,000	13,500,000	100,880,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

今後、人口減少に伴い水道料金収入の増加が見込めない中において、有収率の向上は最重要課題です。よって、本管及び給水管の漏水調査としての予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	43	上下水道課
施策名	(32)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進
施策の目指すもの (目的)	市民が、衛生的で快適な生活が出来るよう、下水道整備を推進します。	
総合計画における 関連施策	87公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	
目標（評価対象年度）	施設の早めの点検により修繕費を抑え、施設の延命を進めていきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
有収率(農業集落排水)	%	90	93	93
年間有収水量/年間総処理 水量			( 90 )	
有収率(公共下水道)	%	76	78	81
年間有収水量/年間総処理 水量			( 81 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	322,251,945	376,614,764	280,025,000
概算人件費	25,500,000	25,500,000	21,000,000
合計（施策総事業費）	347,751,945	402,114,764	301,025,000

4 達成状況(評価)

成果指標である有収率は、農業集落排水については目標を達成することができましたが、公共下水道については、不明水の流入が多く目標を達することができませんでした。また、予期せぬ設備故障の発生により修繕費用の抑制には繋がりませんでした。計画的な設備更新を進めることができました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

管渠からの不明水流入が多い公共下水道の有収率の低下を防ぐため、調査、修繕が必要ですが、範囲が広く調査に多額の費用を要します。また、農業集落排水についても予期せぬ修繕も発生し、多額の費用を要します。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	不明水調査を実施し、不明水の流入量を減らします。
優先度の考え方	公共下水道は、不明水の流入が多く、有収率が低くなっています。よって、不明水調査を実施し、修繕を行うことで不明水の流入を減少させ有収率を向上させます。また、農業集落排水は、計画的な施設の点検整備を実施し、修繕費を抑えながら延命を図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)				妥当性 A~D		2年度	3年度		
			30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計	
1	4	農業集落排水整備事業	事業の進捗率(%)	40.2	30	1,234,400	1,125,000	2,359,400	—	継続		
				64.8	元	1,668,000	1,125,000	2,793,000				
				100	2	2,389,000	1,125,000	3,514,000				
2	5	農業集落排水施設維持 管理事業		30		88,881,973	6,825,000	95,706,973	—	継続	◎	◎
				元		79,164,262	6,825,000	85,989,262				
				2		84,530,000	6,900,000	91,430,000				
3	6	下水道施設維持管理事 業		30		188,447,572	6,900,000	195,347,572	—	継続	○	○
				元		188,143,242	6,900,000	195,043,242				
				2		188,561,000	6,900,000	195,461,000				
4	7	下水道建設事業	事業の進捗率(%)	42.6	30	4,461,480	5,325,000	9,786,480	—	継続		
				75.9	元	8,639,260	5,325,000	13,964,260				
				93.4	2	4,545,000	5,325,000	9,870,000				
5	8	下水道浄化センター建 設事業	事業の進捗率(%)	91.9	30	37,510,000	5,325,000	42,835,000	—	継続	○	○
				100.0	元	99,000,000	5,325,000	104,325,000				
				100.0	2	0	750,000	750,000				
6				30				0				
				元				0				
				2				0				
7				30				0				
				元				0				
				2				0				
8				30				0				
				元				0				
				2				0				
9				30				0				
				元				0				
				2				0				
10				30				0				
				元				0				
				2				0				
11				30				0				
				元				0				
				2				0				
12				30				0				
				元				0				
				2				0				
13				30				0				
				元				0				
				2				0				
14				30				0				
				元				0				
				2				0				
15				30				0				
				元				0				
				2				0				
16				30				0				
				元				0				
				2				0				
17				30				0				
				元				0				
				2				0				
合計				30		320,535,425	25,500,000	346,035,425				
				元		376,614,764	25,500,000	402,114,764				
				2		280,025,000	21,000,000	301,025,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

特に公共下水道においては、有収率を高める必要があります。そのためには、不明水調査を実施し修繕を行うため、予算の増額が必要です。



施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	51	教育総務課
施策名	(33)	教育環境整備の推進
施策の目指すもの (目的)	児童生徒がいいきと学べる教育環境の維持及び向上を目指し、創造力を豊かに育む環境づくりを行います。	
総合計画における 関連施策	42学校規模の適正化と教育環境の整備、44創造力を豊かにする教育の推進、46学校給食の充実、47児童・生徒・保護者への相談体制強化	
目標（評価対象年度）	児童・生徒が安全に安心して学ぶことができる学校教育環境を確保するために快適な学習環境整備及び熱中症対策として小中学校の特別教室に空調設備を設置します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
コンピューターを活用して授業できる教職員の割合	%	95	95 ( 97 )	97
一人当たりの蔵書冊数 (冊) 目標値は文部科学省が示した数値。目標値を下回らないようにする。	冊	51	51 ( 43 )	43
大規模改造改修を実施した割合 老朽化が進む小中学校7校における校舎の大規模な改修を実施した割合	%	14	14 ( 14 )	14

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	259,347,478	312,202,307	366,617,000
概算人件費	12,675,000	15,225,000	10,875,000
合計（施策総事業費）	272,022,478	327,427,307	377,492,000

4 達成状況(評価)

スクールバスは、運行管理を公共交通事業者に委託することにより安全運行がされています。  
 教育用コンピュータは、一人一台の教師用端末タブレットが未整備のため、目標を達成することはできませんでした。  
 学校施設改修は、優先度を学校と協議しながら危険度が高いものから修繕を実施し、安全・安心な学校教育環境を確保するべく、緊急度が高いものを改修しました。  
 遠距離通学助成及び就学支援は、要綱等に基づいて援助が必要な児童生徒に実施しました。  
 図書購入事業については文部科学省の基準は達成していますが、児童生徒のニーズに応じた図書を購入しました。  
 学校給食は、安全で安心な給食提供のために衛生管理を徹底しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

スクールバスは購入から15年を超える車両が出てくることから児童生徒数等を考慮しつつ車両の更新や、効率的な運行をするため新しい待機所を確保し、造成する必要があります。  
 小中学校施設及び設備は、全体的な老朽化が著しく進んでいることから、抜本的な改修を実施していく必要があります。また、大規模改修については国予算等の関係から補助金が全国的に採択され難い状況にあります。  
 学校給食センターも稼働から39年を経過し、老朽化が進んでいますので、早期の改築を進めていく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	小中学校パソコンの更新と電子黒板及び教師用タブレット等の導入を推進します。 新たな学校給食センターの早期整備による一層の安全・安心な給食を提供することができる施設整備を進めます。
優先度の考え方	電子黒板及び教師用タブレット等は、令和2年度から始まる学習指導要領によるプログラミング教育等に対応するため令和2年度に整備していきます。 学校給食衛生管理基準等の法令等に適合した安全で安心なおいしく、また、アレルギー対策等、学校のニーズに即した学校給食を提供する学校給食施設の整備を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	事業費(円)			妥当性 A~D		2年度	3年度
				年度	直接事業費	概算人件費				
1	1	児童・生徒送迎(スクールバス)事業		30	27,899,144	675,000	28,574,144	-	継続	○
				元	30,250,800	1,125,000	31,375,800			
				2	30,854,000	900,000	31,754,000			
2	2	教育用コンピューター関係事業	コンピューターを活用して授業できる教職員の割合(%)	95	39,477,021	2,175,000	41,652,021	A	継続	◎
				95	40,364,605	2,625,000	42,989,605			
				97	129,614,000	1,275,000	130,889,000			
3	3	小中学校施設改修事業		30	31,042,864	1,350,000	32,392,864	A	継続	○
				元	81,062,354	2,400,000	83,462,354			
				2	18,831,000	1,125,000	19,956,000			
4	6	遠距離通学助成事業		30	1,941,100	225,000	2,166,100	-	継続	
				元	1,621,030	225,000	1,846,030			
				2	1,877,000	225,000	2,102,000			
5	8	図書購入事業	一人当たりの蔵書冊数(冊)	96	1,614,933	225,000	1,839,933	A	継続	
				100	1,677,442	225,000	1,902,442			
				100	1,649,000	75,000	1,724,000			
6	9	学校給食センター運営事業		30	147,007,535	6,000,000	153,007,535	A	継続	○
				元	144,984,083	6,525,000	151,509,083			
				2	168,068,000	6,075,000	174,143,000			
7	10	就学支援事業		30	10,364,881	2,025,000	12,389,881	-	継続	○
				元	12,241,993	2,100,000	14,341,993			
				2	15,724,000	1,200,000	16,924,000			
8				30			0			
				元			0			
				2			0			
9				30			0			
				元			0			
				2			0			
10				30			0			
				元			0			
				2			0			
11				30			0			
				元			0			
				2			0			
12				30			0			
				元			0			
				2			0			
13				30			0			
				元			0			
				2			0			
14				30			0			
				元			0			
				2			0			
15				30			0			
				元			0			
				2			0			
16				30			0			
				元			0			
				2			0			
17				30			0			
				元			0			
				2			0			
合計				30	259,347,478	12,675,000	272,022,478			
				元	312,202,307	15,225,000	327,427,307			
				2	366,617,000	10,875,000	377,492,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

教育用コンピューター関係事業は、令和2年度にGIGAスクール構想に向けて小中学校校内LAN工事を実施し、新型コロナウイルス感染症対策としてPC端末の整備を行うため、予算の増額が必要です。  
 小中学校施設改修事業は、令和元年度に空調機器設置工事を行ったため、予算が減額となります。  
 給食センター運営事業は、令和2年度の新センター設計委託料の増加により、予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	52	学校教育課
施策名	(34)	ふるさと教育、学校教育の充実
施策の目指すもの (目的)	関係機関と連携したきめ細かな指導・相談体制の整備と特色ある学校づくりを推進し、ふるさと美濃を愛するたくましい子どもを育成できる教育内容の充実を目指します。	
総合計画における 関連施策	6幼児教育の充実、43基礎学力と基礎体力の向上、45ふるさと(人と郷土を大切に)する)教育の推進、47児童・生徒・保護者への相談体制強化	
目標 (評価対象年度)	少人数非常勤講師を配置し、一人一人へのきめ細かな指導と特色ある学校づくりを進めます	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
少人数指導非常勤講師配置人数	人	12	11 ( 11 )	11

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	107,895,762	86,429,177	143,891,000
概算人件費	3,975,000	4,875,000	2,325,000
合計 (施策総事業費)	111,870,762	91,304,177	146,216,000

4 達成状況(評価)

各学校に非常勤講師を配置することで、習熟度別少人数指導など一人一人に応じたきめ細かな指導が定着してきています。小学校にも外国人英語指導助手を配置したことで、児童がネイティブの英語に触れる機会を増やすことができました。地域を教材にし、地域の人々から学ぶ体験活動を積極的に取り入れた特色ある学校づくりを進めたことで、ふるさとに誇りと愛着をもち心豊かでたくましい児童生徒の姿が学校や地域で見られるようになりました。支援を要する児童生徒がいる学校に教員補助員を配置したことで、個々の教育的ニーズに合わせた支援が可能となり、落ち着いた学習する姿が増えました。相談員を配置したことで、別室登校や不登校の児童生徒に寄り添った支援ができています。

5 課題 (環境変化を踏まえて)

今後、児童生徒数の減少に伴い、学級数が減少する分、一学級あたりの児童生徒数が増加することが想定されるので、現状数の非常勤講師の確保は必須です。また、近年、通常学級に在籍する特別に支援を要する児童生徒が増加しているため、それに伴い教員補助員の配置数を確保する必要があります。

6 来年度の目標 (優先度の考え方)

目標	児童生徒一人一人へのきめ細やかな指導を行うために、現状数の非常勤講師の確保は必須です。また、近年通常学級に在籍する特別に支援を要する児童生徒が増加しているため、それに伴い教員補助員の配置を考える必要があります。さらに、小学校外国語科が始まることを受け、英語指導助手の配置も確実に進めます。
優先度の考え方	少人数指導非常勤講師の配置は、学びの集団規模を小さくできることから、望ましい学習集団を育成することや習熟度別授業を実施することが可能となり、より個のつまずきに対応したり学習意欲を高めたりできるようになります。教員補助員の配置は、特別に支援を必要とする児童生徒に個別に寄り添うことで、一斉授業の中で個々の教育的ニーズに合わせた支援を行うことが可能になり、困り感により学習につまずきを生じている児童生徒の学力の向上や、自立につながります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)				妥当性 A~D		2年度	3年度	
			30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	1	幼稚園就園運営支援事業	補助金交付児童数(人)	107	30	21,108,922	750,000	21,858,922	A	継続	
				115	元	27,934,961	1,575,000	29,509,961			
				115	2	39,975,000	375,000	40,350,000			
2	2	少人数指導等教育推進事業	配置人数(人)	12	30	46,764,428	300,000	47,064,428	A	継続	◎
				11	元	22,374,306	300,000	22,674,306			
				11	2	60,295,000	300,000	60,595,000			
3	3	国際交流(外国青年招致)事業	ALT活用授業の回数(時間)	35	30	4,427,221	375,000	4,802,221	A	統合	
				35	元	1,356,067	225,000	1,581,067			
				0	2	0	0	0			
4	4	小中学校教員補助員設置事業	特別支援員配置人数(人)	13	30	19,039,926	300,000	19,339,926	A	継続	○
				13	元	18,547,846	300,000	18,847,846			
				13	2	20,563,000	300,000	20,863,000			
5	##	アマルフィ市交流事業補助事業	報告回数(回)	0	30	0	300,000	300,000	A	完了	
				0	元	0	300,000	300,000			
				0	2	0	0	0			
6	5	和紙教育振興事業	紙漉き体験率(%)	98	30	442,800	150,000	592,800	A	継続	
				99	元	438,350	75,000	513,350			
				100	2	467,000	75,000	542,000			
7	6	子どもいきいき学校づくり事業	地域人材・素材を活用学校数(校)	7	30	3,802,004	300,000	4,102,004	A	継続	
				7	元	3,723,304	375,000	4,098,304			
				7	2	3,749,000	375,000	4,124,000			
8	7	土幌町フレンドシップ交流事業補助経費	参加人数(人)	115	30	8,350,000	1,050,000	9,400,000	A	継続	
				99	元	8,069,819	1,200,000	9,269,819			
				0	2	11,800,000	375,000	12,175,000			
9	8	ほほえみ登校推進事業	通室回数(回)	20	30	1,076,822	225,000	1,301,822	A	継続	○
				175	元	1,156,621	300,000	1,456,621			
				0	2	3,822,000	300,000	4,122,000			
10	9	心の教室相談員設置事業	相談活動時間数(時間)	20	30	2,883,639	225,000	3,108,639	A	継続	○
				20	元	2,827,903	225,000	3,052,903			
				20	2	3,220,000	225,000	3,445,000			
11				30				0			
				元				0			
				2				0			
12				30				0			
				元				0			
				2				0			
13				30				0			
				元				0			
				2				0			
14				30				0			
				元				0			
				2				0			
15				30				0			
				元				0			
				2				0			
16				30				0			
				元				0			
				2				0			
17				30				0			
				元				0			
				2				0			
				合計	30	107,895,762	3,975,000	111,870,762			
					元	86,429,177	4,875,000	91,304,177			
					2	143,891,000	2,325,000	146,216,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

新型コロナウイルス感染症対策のため、新しい生活様式で実施可能な土幌町フレンドシップ交流事業の在り方を検討する必要があることから、予算額の見直しが必要となります。令和元年度途中から国際交流(外国青年招致)事業を少人数指導等教育推進事業に含めました。全小中学校において、外国人英語指導助手を配置しています。ほほえみ登校推進事業については、年により通室生が変わるため通室生の状況に合わせた頻度となりますので、前年度比が大きく変わることもあります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	52	学校教育課
施策名	(35)	学校における人権同和教育の推進
施策の目指すもの (目的)	人権への正しい理解と人権意識の高揚を育むために人権教育を推進します。	
総合計画における 関連施策	49人権同和教育の推進	
目標（評価対象年度）	人権教育研修会や私のメッセージ展への参加を促し、市民の人権意識・人権感覚を高めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
私のメッセージ展への参加 作品数	点	1,373	1,334	1,375
			( 1,375 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	440,000	469,200	407,000
概算人件費	300,000	375,000	375,000
合計（施策総事業費）	740,000	844,200	782,000

4 達成状況(評価)

児童生徒、家庭、地域に対して、講演会や私のメッセージ展、学校便り等の啓発活動を積極的に行い、家庭・地域の理解と協力を得ることができました。学校の管理職や人権教育担当者が校外研修を受け、それをもとに校内研修を実施し、教職員の人権感覚を磨き、人権意識の高揚をはかることができました。人権教育指導資料「同和問題学習」を活用した授業実践が増え、人権への正しい理解が深まりつつあります。  
児童生徒数の減少を加味した目標設定になっておらず、達成することができていません。今後、目標値を見直します。

5 課題（環境変化を踏まえて）

児童生徒に対する学習活動やその内容と、家庭や地域に対する啓発活動との関連を一層強くしていく必要があります。（学校を中心とした地域ぐるみの人権教育の推進）

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	児童生徒、家庭、地域が、私のメッセージ展や講演会に一層参加できるように、啓発活動を工夫します。
優先度の考え方	各校において、人権コーナーを設けた学校便りの発行や、懇談会で私のメッセージ展のPRを行うなどして、地域や家庭で人権に関わる話題が生まれるような地域ぐるみの人権教育を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No		事務事業評価情報						妥当性 A~D	方向性	優先度		
		事務事業名	成果指標等		事業費（円）					2年度	3年度	
			指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	2	人権教育推進事業	「私のメッセージ展」への参加 作品数(点)	1,373	30	440,000	300,000	740,000	A	継続		
				1,334	元	469,200	375,000	844,200				
				1,375	2	470,000	375,000	845,000				
2					30			0				
					元			0				
					2			0				
3					30			0				
					元			0				
					2			0				
4					30			0				
					元			0				
					2			0				
5					30			0				
					元			0				
					2			0				
6					30			0				
					元			0				
					2			0				
7					30			0				
					元			0				
					2			0				
8					30			0				
					元			0				
					2			0				
9					30			0				
					元			0				
					2			0				
10					30			0				
					元			0				
					2			0				
11					30			0				
					元			0				
					2			0				
12					30			0				
					元			0				
					2			0				
13					30			0				
					元			0				
					2			0				
14					30			0				
					元			0				
					2			0				
15					30			0				
					元			0				
					2			0				
16					30			0				
					元			0				
					2			0				
17					30			0				
					元			0				
					2			0				
				合計	30	440,000	300,000	740,000				
					元	469,200	375,000	844,200				
					2	470,000	375,000	845,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(36)	生涯学習・青少年健全育成・人権教育の推進
施策の目指すもの(目的)	市民の学習活動を支援し、「生きがい」や「自己実現」を促進するとともに、学習の成果を活かした豊かな地域社会の実現を目指します。	
総合計画における関連施策	8家庭・地域における青少年教育の充実・支援、49人権同和教育の推進、50生涯学習振興と環境整備、52図書館事業の充実、53公民館事業の充実	
目標(評価対象年度)	各種サービス内容のレベルアップにより、利用者数の増加を目指します。 様々な市民ニーズに対応した多くのソフト事業を展開し、各事業を効果的な内容にしていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	平成元年度実績(目標値)	令和2年度目標値
中央公民館生涯学習講座参加延べ人数	人	2,229	1,832	2,500
生涯学習講座への参加延べ人数			( 3,307 )	
子ども教室の参加人数	人	946	1,317	1,400
放課後や土日等の活動の参加人数			( 1,150 )	
人権問題市民啓発講演会参加人数	人	380	230	240
人権問題市民啓発講演会への参加人数			( 240 )	

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	56,922,086	72,529,530	96,737,000
概算人件費	25,200,000	25,575,000	23,925,000
合計(施策総事業費)	82,122,086	98,104,530	120,662,000

4 達成状況(評価)

生涯学習講座は、計画していた講座が定員を満たさず開催できなかったり、1講座あたりの申込者数が減少したことにより、全体的に受講者数が減少しました。  
地域住民の参画を得ながら放課後等の子どもの居場所づくりを目的とした「放課後子ども教室」を2校区で「土曜の教育活動」を6地区の公民館で実施し、児童・保護者からは概ね好評をいただきました。  
人権問題市民啓発講演会は、前年度の参加者アンケート結果等を参考に講演内容等を計画しており、参加人数の増加に努めていますが、昨年度より参加人数は減少しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

中央公民館生涯学習講座は市民の希望に沿った内容になるよう計画するとともに、開講時間・日程等についても参加しやすい環境づくりが必要です。  
青少年健全育成事業では、市民総参加型の活動を展開していくため、組織の強化が必要です。  
子どもの居場所づくりに関しては、地域サポーター体制の充実が必要です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

青少年健全育成事業では、市民のつどいをより市民にとって身近に感じられるような内容にしていきます。中央公民館の生涯学習講座は、市民のニーズや効果を十分に反映させた日程・内容にしていきます。  
また、子どもの居場所づくりとして開催した2事業を地域の方々と協働して進めるとともに、事業の拡大(放課後子ども教室の他校区での開設等)を進めます。

優先度の考え方

子どもたちが安心して放課後等の時間を有意義に過ごせる事業や、地域との繋がりを深められるような活動を実施していきます。  
公民館では、地域の祭り、スポーツ大会等世代を超えて参加できる行事を通し地域の「絆」「コミュニティづくり」を目指します。  
また、図書館では、読み聞かせ会・はじめまして絵本などの事業により本と触れ合う機会を設け、「読書の喜び」「本から学ぶ」ことを生み出す読書活動を推進します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			元年度			2年度	
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	1	家庭教育推進事業 家庭教育学級の学級生参加 率(%)	100.0	30	393,276	2,925,000	3,318,276	A	継続		
			69.5	元	373,559	2,925,000	3,298,559				
			70	2	401,000	2,100,000	2,501,000				
2	2	青少年健全育成事業 子ども育成講演会及び市民 のつどい出席者数(人)	300	30	1,240,136	6,375,000	7,615,136	A	継続		
			350	元	1,218,850	6,375,000	7,593,850				
			500	2	1,321,000	6,225,000	7,546,000				
3	3	勤労青少年ホーム施設 管理事業	10,565	30	1,868,193	150,000	2,018,193	A	継続		
			8,858	元	1,641,703	150,000	1,791,703				
			9,040	2	3,259,000	300,000	3,559,000				
4	4	人権教育・啓発推進 事業	380	30	566,861	825,000	1,391,861	A	継続		
			230	元	566,796	900,000	1,466,796				
			240	2	647,000	300,000	947,000				
5	5	梅山大学活動事業	133	30	205,938	825,000	1,030,938	A	継続		
			191	元	170,280	825,000	995,280				
			191	2	442,000	825,000	1,267,000				
6	6	生涯学習推進事務事業 子ども教室の参加人数 (人)	946	30	9,674,030	3,225,000	12,899,030	A	継続	◎	◎
			1,317	元	15,547,655	3,000,000	18,547,655				
			1,400	2	8,501,000	2,700,000	11,201,000				
7	7	図書館運営事業	68,067	30	25,635,520	1,200,000	26,835,520	A	継続		
			73,264	元	25,541,812	1,350,000	26,891,812				
			76,930	2	29,505,000	1,425,000	30,930,000				
8	8	成人式開催事業	168	30	334,697	1,950,000	2,284,697	A	継続		
			181	元	378,787	2,325,000	2,703,787				
			200	2	453,000	2,700,000	3,153,000				
9	9	中央公民館運営補助 事業	2,229	30	10,545,064	3,825,000	14,370,064	A	継続	○	○
			1,832	元	11,760,367	3,075,000	14,835,367				
			2,500	2	10,542,000	2,325,000	12,867,000				
10	10	市美術展事業	126	30	308,127	1,950,000	2,258,127	A	継続		
			114	元	291,961	2,325,000	2,616,961				
			125	2	340,000	2,700,000	3,040,000				
11	11	地区公民館施設管理 事業	116	30	6,150,244	1,950,000	8,100,244	A	継続		
			115	元	15,037,760	2,325,000	17,362,760				
			115	2	41,326,000	2,325,000	43,651,000				
12			30				0				
			元				0				
			2				0				
13			30				0				
			元				0				
			2				0				
14			30				0				
			元				0				
			2				0				
15			30				0				
			元				0				
			2				0				
16			30				0				
			元				0				
			2				0				
17			30				0				
			元				0				
			2				0				
合計			30		56,922,086	25,200,000	82,122,086				
			元		72,529,530	25,575,000	98,104,530				
			2		96,737,000	23,925,000	120,662,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

青少年健全育成事業は組織体制の見直しを行い、青少年健全育成活動の総合的な窓口として事業展開を図っていく必要があります。  
中央公民館運営補助事業は、市民ニーズを的確に捉えた生涯学習講座等を開設していく必要があります。  
令和2年度は、運動公園施設管理経費の予算を組み替えたため、勤労青少年ホーム施設管理経費の予算が増加しています。また、図書館、地区公民館の施設修繕を予定したことにより、予算が増額しています。



施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(37)	生涯スポーツの推進
施策の目指すもの(目的)	市民の誰もがスポーツに親しみ、健康や生きがいに寄与するため、各施設の充実やサポート体制の整備を進めます。	
総合計画における関連施策	54生涯スポーツの振興と環境整備、55スポーツ団体と指導者の育成、56競技スポーツの支援	
目標(評価対象年度)	スポーツ推進委員のレベルアップをし、活発な活動を促します。これにより、市民だれもが気軽に参加できるスポーツを普及し、各種大会を通じ、生涯スポーツの振興を進めていきます。多くの市民がスポーツに親しめるようにするとともに、競技力の向上を目指します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	平成元年度実績(目標値)	令和2年度目標値
研修会参加人数	人	67	60	70
スポーツ推進委員の研修会参加延べ人数			( 70 )	
参加者数	人	95	236	250
各種体育大会の参加延べ人数			( 250 )	

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	75,073,251	60,597,407	48,382,000
概算人件費	12,300,000	12,300,000	12,600,000
合計(施策総事業費)	87,373,251	72,897,407	60,982,000

4 達成状況(評価)

スポーツ推進委員の研修会は、台風の影響で開催されなかったことがあり年間の参加者数は減少しましたが、参加率は良好です。多くの方に周知するため、市民大会に合わせて教室を開催しました。ねりんピック2020岐阜大会プレ大会のウォークラリーを開催したため各種大会参加者数が増加しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

スポーツ施設が老朽化しているので、利用者の安全確保のため、優先順位をつけながら引き続き計画的な修繕等の維持管理を行っていく必要があります。各種体育大会の開催は、業務の効率化等を図るため外部委託をしています。参加延べ人数は目標値に対して実績値が下回っています。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	市民の健康づくりとスポーツに親しむ環境づくりを図るため、スポーツ推進委員による軽スポーツ講習会や、体育協会による市民大会、ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージの開催など、大会の運営方法を見直ししながら、普及啓発を進めます。また、老朽化しているスポーツ関連施設の計画的な修繕等、維持管理を行います。
優先度の考え方	老朽化したスポーツ施設は、利用者の安全を最優先に計画的に修繕を実施していき、特に緊急度の高いものについては優先的に修繕を行います。このうち市民プールについては特に劣化が著しく、オープンするためには大規模なリニューアル工事が必要となります。このため令和2年度は利用を休止し、今後の対応について検討します。

7 事務事業の方向性・優先度

No		事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
		事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	30実績 元実績 2計画			事業費(円)				元年度	2年度	
				年度	直接事業費	概算人件費	合計						
1	12	市体育館施設管理事業	年間利用者数(人)	29,275	30	2,432,105	825,000	3,257,105	A	継続			
				25,921	元	8,091,949	825,000	8,916,949					
				30,000	2	3,259,000	900,000	4,159,000					
2	13	各地区グラウンド施設管理事業	年間利用者数(人)	11,235	30	1,014,519	825,000	1,839,519	A	継続			
				8,607	元	1,460,310	825,000	2,285,310					
				10,000	2	1,194,000	900,000	2,094,000					
3	14	和紙の里スポーツ広場施設管理事業	年間利用者数(人)	12,403	30	7,706,932	825,000	8,531,932	A	継続			
				10,647	元	5,222,792	825,000	6,047,792					
				11,000	2	5,674,000	900,000	6,574,000					
4	15	運動公園施設管理事業	年間利用者数(人)	22,371	30	26,807,836	825,000	27,632,836	A	継続	◎	◎	
				23,478	元	10,712,367	825,000	11,537,367					
				25,000	2	13,881,000	900,000	14,781,000					
5	16	台山ヒロック施設管理事業	年間利用者数(人)	14,302	30	3,176,395	825,000	4,001,395	A	継続			
				11,324	元	646,367	825,000	1,471,367					
				12,000	2	726,000	900,000	1,626,000					
6	17	市民プール施設管理事業	年間利用者数(人)	6,802	30	12,451,486	825,000	13,276,486	A				
				6,113	元	11,331,893	825,000	12,156,893					
				0	2	273,000	900,000	1,173,000					
7	18	夜間学校開放施設管理事業	年間利用者数(人)	44,908	30	254,000	825,000	1,079,000	A	継続			
				34,541	元	250,000	825,000	1,075,000					
				40,000	2	300,000	900,000	1,200,000					
8	19	体育施設改修等事業	年間利用者数(人)	154,117	30	997,431	825,000	1,822,431	A	継続			
				132,209	元	2,211,034	825,000	3,036,034					
				140,000	2	1,000,000	1,125,000	2,125,000					
9	21	スポーツ推進委員活動事業	研修会参加人数(人)	67	30	2,025,066	975,000	3,000,066	A	継続			
				60	元	1,624,722	975,000	2,599,722					
				70	2	2,317,000	900,000	3,217,000					
10	22	各種体育大会開催事業	参加者数(人)	95	30	500,000	825,000	1,325,000	A	継続			
				236	元	1,338,103	825,000	2,163,103					
				250	2	850,000	900,000	1,750,000					
11	23	体育協会補助事業	県民スポーツ大会参加者数(人)	114	30	1,394,000	825,000	2,219,000	A	継続			
				89	元	1,394,000	825,000	2,219,000					
				120	2	1,394,000	600,000	1,994,000					
12	24	スポーツ少年団活動補助事業	美濃市スポーツ少年団本部事業参加者数(人)	184	30	363,000	1,200,000	1,563,000	A	継続			
				137	元	363,000	1,200,000	1,563,000					
				150	2	363,000	975,000	1,338,000					
13	25	スポーツ振興事業	スポーツ施設利用者数(人)	77,183	30	6,150,481	825,000	6,975,481	A	継続			
				69,330	元	6,150,870	825,000	6,975,870					
				80,000	2	6,151,000	900,000	7,051,000					
14	26	ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ開催補助事業	観客数(人)	15,000	30	9,800,000	1,050,000	10,850,000	A	継続	○	○	
				31,000	元	9,800,000	1,050,000	10,850,000					
				31,000	2	11,000,000	900,000	11,900,000					
15				30				0					
				元				0					
				2				0					
16				30				0					
				元				0					
				2				0					
17				30				0					
				元				0					
				2				0					
合計				30		75,073,251	12,300,000	87,373,251					
				元		60,597,407	12,300,000	72,897,407					
				2		48,382,000	12,600,000	60,982,000					

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ開催補助事業は、美濃市のPRに寄与するものとして、市民の理解を深めながら実施していく必要があります。体育施設改修等事業は、安全安心に、また快適に利用していただくために、緊急度の高いものから早急に実施していく必要があります。運動公園施設管理事業は、老朽化の著しい弓道場屋根等改修工事にかかる予算が増額しています。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(38)	文化活動の促進
施策の目指すもの(目的)	地域に根ざした魅力ある歴史や文化活動を促進し、暮らしの潤いづくりと地域の活性化を進めます。	
総合計画における関連施策	57文化芸術の振興と市民活動の支援、59国内・海外との文化交流の促進、60文化財の保護・保全と活用、58伝統文化・芸術等の保存と継承促進、62重要伝統的建造物群保存地区と周辺地区の保全	
目標(評価対象年度)	市民主体の文化活動を支援及び協力することにより、その活動を進展させ、それぞれの活動が有機的に繋がり、全ての団体のレベルアップを目指します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	平成元年度実績(目標値)	令和2年度目標値
市内人口に対する来館者、入場者数割合	%	112.3	127.4	128
文化会館の利用			( 113 )	

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	113,035,914	113,549,559	131,740,000
概算人件費	11,955,000	16,875,000	18,375,000
合計(施策総事業費)	124,990,914	130,424,559	150,115,000

4 達成状況(評価)

文化会館では、指定管理者により市民への文化芸術活動の普及等が行われており、自主事業を中心に多くの人が会館を訪れるようになっていきました。芸術文化協働推進事業は、市民・地域団体との協働による音楽やパフォーマンスを開催し、地域の活性化と市民の文化力を高めることができました。オープンして2年目となった美濃和紙ミュージアムふくべの来館者数は、昨年度よりも開館日数が増えたにもかかわらず減少しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

文化会館事業に関しては、有名芸能人を招へいする自主事業など、一流の芸術文化に触れる機会の創出も大切ですが、芸術文化協働推進事業のように市民による歴史、文化、芸術活動を展開するため、発表の場や機会を市内全域に設けていく必要があります。美濃和紙ミュージアムふくべは、より多くの方に来館していただくためのPR、定期的な展示の入れ替え等の工夫が必要です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	市内に広がる芸能団体や音楽活動団体等が、それぞれの活動を展開しながら互いに連携・つながりを深め、技術向上が図られるよう、引き続き支援していきます。 美濃和紙用具ミュージアムふくべは、美濃和紙の里会館等の周辺施設とも連携を図りながら、積極的にPRしていきます。
優先度の考え方	洋楽やキッズダンスなどが一同に会する美濃ファンタスティックフェアや、舞踊や邦楽等の市民芸能大会など、それぞれの関係団体が発表会等を行っています。ジャンルにとらわれることなく、お互いの演奏や活動を楽しみ刺激しあい、向上していくような交流の機会を設けていきます。また、より多くの市民が楽しめるよう、PRをしていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			元年度			2年度	
		指標名(単位)	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 27	文化会館運営事業	市内人口に対する来館者、 入場者数割合 (%)	112.3	30	53,652,890	450,000	54,102,890	A	継続	◎	◎
			127.4	元	49,155,295	450,000	49,605,295				
			128	2	65,833,000	675,000	66,508,000				
2 28	芸術文化協働推進事業	延べ来場者 (人)	980	30	1,000,000	450,000	1,450,000	A	継続		
			836	元	3,500,000	450,000	3,950,000				
			880	2	1,000,000	375,000	1,375,000				
3 31	市内遺跡発掘調査事業			30	10,085,630	1,905,000	11,990,630	-	継続		
				元	8,540,023	1,950,000	10,490,023				
				2	13,099,000	1,275,000	14,374,000				
4 32	民俗文化財記録保存事業	未整理資料点数 (点)	0	30	2,095,395	1,200,000	3,295,395	A	継続		
			0	元	810,111	1,200,000	2,010,111				
			0	2	0	1,275,000	1,275,000				
5 33	市指定文化財修理等補助経費	市指定文化財修理件数 (件)	2	30	233,000	1,575,000	1,808,000	A	継続		
			1	元	645,000	1,575,000	2,220,000				
			0	2	0	1,275,000	1,275,000				
6 34	指定文化財保存整備事業	県指定文化財修理件数 (件)	1	30	7,500,000	1,575,000	9,075,000	A	継続		
			4	元	9,864,000	1,575,000	11,439,000				
			2	2	8,461,000	1,650,000	10,111,000				
7 39	美濃和紙用具ミュージアム施設管理事業	入館者数 (人)	1,498	30	5,928,293	1,200,000	7,128,293	A	継続	○	○
			1,332	元	6,013,712	1,200,000	7,213,712				
			1,500	2	3,684,000	900,000	4,584,000				
8 35	文化遺産活用推進事業	調査件数、講演・実演件数 (件)	914	30	14,866,211	1,200,000	16,066,211	A	継続		
			914	元	14,416,895	5,700,000	20,116,895				
			1,212	2	11,349,000	7,275,000	18,624,000				
9 37	町並み保存整備事業 (ハード事業系)			30	16,782,000	1,200,000	17,982,000	-	継続		
				元	20,166,403	1,575,000	21,741,403				
				2	27,782,000	2,025,000	29,807,000				
10 38	町並み保存事業 (ソフト事業系)			30	892,495	1,200,000	2,092,495	-	継続		
				元	438,120	1,200,000	1,638,120				
				2	532,000	1,650,000	2,182,000				
11				30			0				
				元			0				
				2			0				
12				30			0				
				元			0				
				2			0				
13				30			0				
				元			0				
				2			0				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
合計				30	113,035,914	11,955,000	124,990,914				
				元	113,549,559	16,875,000	130,424,559				
				2	131,740,000	18,375,000	150,115,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

文化会館運営事業は、自主事業の展開など文化芸術の振興と市民活動を支援する取り組みとして、市民のニーズを把握しながら内容を充実していく必要があります。  
美濃和紙用具ミュージアム施設管理事業は、施設整備にかかる費用が減額しています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	61	秘書課
施策名	(39)	人材育成と高い行政知識の習得
施策の目指すもの (目的)	職員の意識を喚起し自らが資質の向上を図り、能力を最大限に発揮できる体系を目指します。市民視点と経営センスを併せ持ち、市民から信頼される職員の育成を図ります。	
総合計画における 関連施策	147 人材育成と高い行政知識の習得	
目標（評価対象年度）	職員研修への受講回数を増やします。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
職員総数 <small>毎年度4月1日現在の職員及び令和元年度までは嘱託職員、令和2年度以降は会計年度任用職員の数</small>	人	375	381 ( 381 )	520
職員研修受講人数	人	885	876	1,000
講座受講延べ人数			( 900 )	
人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診率	%	94.7	96.9	100
人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診者数／対象者数			( 100 )	
ストレスチェックの受診率	%	99	98.1	100
ストレスチェックの受診者数／対象者数			( 100 )	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	93,747,145	95,491,298	98,547,000
概算人件費	16,125,000	16,125,000	16,125,000
合計（施策総事業費）	109,872,145	111,616,298	114,672,000

4 達成状況(評価)

職員数は、定員適正化計画どおりに管理されています。  
 職員研修については、市町村職員研修センター等主催の研修に、計画どおりに関係職員等を派遣しました。また、自己研鑽のために自らが進んで外部研修を受講する職員が徐々に増え始めている状況ですが、全体では受講者数が平成30年度実績を少し下回る実績値となっており、目標値の増加に伴う職員への周知が不足しているため、目標未達となっています。  
 人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診とストレスチェックの受診率については、目標値を下回る実績値となっていますが、当初受診予定者数に対し、受診前に退職等した職員が受診しないことによるものであり、ほぼ目標値を達成しています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

階層別研修を中心に、職員の資質向上と意識改革のための研修を行いました。各階層に必要な能力を早期に身に付けさせ、組織力の向上を図っていく必要があります。業務の多様化及び専門化により職員一人ひとりへの負担が増加しており、市民へのサービスを維持しつつ、職員の負担軽減をしながら効率的かつ効果的に事業を進めるため、管理職によるマネジメントが必要です。また、負担増からストレスを抱える職員が増加傾向にあります。  
 職員の業務量の増加により、自己研鑽外部研修への受講数が減少傾向にありましたが、必要である専門的な研修については、徐々に増え始めています。また、職場内における上司・先輩から部下・後輩へ日常の仕事を通じての必要な知識・技能・仕事への取組み等を指導することが少なくなっています。職員自身のスキルアップへの意欲向上を促す啓発や提案が引き続き必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	「明るい職場は人を育てる」をキーワードとして、引き続き職場研修(OJT)を推進します。職場内でのマンツーマンによる研修指導、グループでの研修を行い、また、基礎的な行政力を養成するために、少人数を対象とした企画立案力を高める研修の他に、文書力や法令知識を高める研修メニューを実施していきます。 職員および会計年度任用職員のストレスチェックの実施によりメンタルヘルス不調を早期に発見することにより未然に防止及び予防を進めるとともに、ストレスチェックの結果を受けて、医師への面談等につなげるなどフォロー体制の充実や保健師や担当職員が実施する相談窓口の周知を行います。また、面談に行きやすくなるよう、人間ドックの受診の際に位置づけるよう調整を図ります。
優先度の考え方	高い意欲を持ち、いきいきと働き、市民の満足度を向上させる職員を目指すとともに、職員一人ひとりが仕事に対する働きがいや満足度・達成感を実感できるよう、所属毎の職場内研修が実施できる組織を構築します。 時代に即した職員研修方針を明確にし、自己研鑽外部研修メニューの情報提供や各職員が年に1回以上自主的に参加できる研修体制を整えます。また、少人数を対象とした庁内研修を年間を通じて実施することで、職員の育成を図っていきます。 ストレスを抱える職員が休職することが増加傾向にあるため、メンタルヘルスケアが必要です。また、人間ドック結果での再検査者が増加傾向にありますが、再検査を受ける職員は増えていませんで再検査受診に対する対策を講じる必要があります。

7 事務事業の方向性・優先度

No		事務事業評価情報							方向性	優先度	
		事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		2年度	3年度
			指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費				
1	2	人事・給与管理事業		30	89,022,503	11,250,000	100,272,503	—	継続	—	—
				元	91,292,139	11,250,000	102,542,139				
				2	91,753,000	11,250,000	103,003,000				
2	3	職員研修事業		30	1,495,160	3,750,000	5,245,160	—	継続	○	○
				元	924,682	3,375,000	4,299,682				
				2	2,405,000	3,375,000	5,780,000				
3	4	福利厚生事業		30	3,229,482	1,125,000	4,354,482	—	継続	—	—
				元	3,274,477	1,500,000	4,774,477				
				2	4,389,000	1,500,000	5,889,000				
4				30			0				
				元			0				
				2			0				
5				30			0				
				元			0				
				2			0				
6				30			0				
				元			0				
				2			0				
7				30			0				
				元			0				
				2			0				
8				30			0				
				元			0				
				2			0				
9				30			0				
				元			0				
				2			0				
10				30			0				
				元			0				
				2			0				
11				30			0				
				元			0				
				2			0				
12				30			0				
				元			0				
				2			0				
13				30			0				
				元			0				
				2			0				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
				合計	30	93,747,145	16,125,000	109,872,145			
					元	95,491,298	16,125,000	111,616,298			
					2	98,547,000	16,125,000	114,672,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

職員研修事業については、行政サービスの複雑化が進んでいますので、職員一人ひとりの意識改革を図り、職員の能力・資質の向上を図る必要があります。そのため、勤労意欲の高揚を図り、質の高い職員研修の充実・強化を進める必要があります。  
労働安全衛生法に基づくストレスチェックを平成28年度から実施しており、結果検証等によりストレスチェック実施方法の充実を目指します。また、高ストレス者の産業医への受診や保健師担当職員による相談窓口の周知、人間ドック結果に基づく再検査を推進していきます。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和  年度)

課名	62	美濃病院
施策名	(37)	美濃病院の安定経営の維持
施策の目指すもの (目的)	市民が安心して生活できる基盤づくりと信頼のおける医療が受けられるよう、医療体制の充実を目指します。	
総合計画における 関連施策	15美濃病院の安定経営の維持	
目標（評価対象年度）	経営の安定化と健診業務の拡充を推進します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標
		平成30年度実績	令和元年度実績 (目標値)	令和2年度目標値
純損益	千円	7,458	7,778	7,000
収益的収入－収益的支出 ＋特別損益			( 7,823 )	
医療機器更新率の上昇値	%	6.1	7.5	10.9
病院移転時の更新対象医療 機器を基準に品目ベースでの 更新率の上昇値を算出			7	
新規健診メニュー・ワクチン の種類	個	82	82	83
新規健診メニュー・ワクチン の種類増加			83	

3 施策コスト

(単位：円)

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
直接事業費	105,669,790	180,302,393	89,073,000
概算人件費	34,500,000	35,625,000	33,750,000
合計（施策総事業費）	140,169,790	215,927,393	122,823,000

4 達成状況(評価)

医療機器更新率の上昇値は目標を達成することができました。  
純損益、新規健診メニュー・ワクチンの種類の指標については、一層の経営努力が必要と考えられます。

5 課題（環境変化を踏まえて）

純損益の指標については、経費の増額、特に非常勤職員の人件費の増額が大きかったことが影響しました。適正配置に向けた正職員の採用や、感染管理及び医療安全管理などの診療報酬で算定可能な職員採用を推進する必要があります。  
年度末から拡大している新型コロナウイルス感染症の影響が経営に大きな影響を及ぼすことが予想され、対策が急務です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	昨年度更新した電子カルテシステムなどを基軸として、今まで以上にレベルの高い診療につながるよう効果的な運用を検討します。また、新型コロナウイルス感染症による受診控え等による減収が見込まれる中、安定経営に向けた方策を検討し、「満足度の高い医療サービスの提供」が継続できるよう環境を整備していきます。
優先度の考え方	医療サービスの向上のためには、安定経営の維持は必須であると考えられます。開業した健診棟等の運用による健診・予防医療の充実と効率的で高レベルの医療の提供により、患者数の増加及び収益を確保しながら、それぞれの事業を効果的に展開していきます。また、新型コロナウイルス感染症の院内感染を防止するため、必要な資材及び設備を整え、患者様が安心して受診できる体制を整えます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		2年度	3年度	
		指標名（単位）	30実績 元実績 2計画	年度	直接事業 費	概算人件 費					合計
1	1	美濃市立美濃病院経営 安定化プラン継続策定		30	500,000	8,625,000	9,125,000	—	継続	○	
				元	500,000	8,625,000	9,125,000				
				2	500,000	8,625,000	9,125,000				
2	2	医療機器の計画的整備		30	103,974,800	7,875,000	111,849,800	—	継続	○	
				元	178,774,400	8,625,000	187,399,400				
				2	87,373,000	8,625,000	95,998,000				
3	3	健診メニュー及び予防 医療の充実	新規健診メニュー(オプショ ン)・ワクチンの種類(個)	82	30	1,194,990	18,000,000	B	継続		
				82	元	1,027,993	18,375,000				19,402,993
				83	2	1,200,000	16,500,000				17,700,000
4				30			0				
				元			0				
				2			0				
5				30			0				
				元			0				
				2			0				
6				30			0				
				元			0				
				2			0				
7				30			0				
				元			0				
				2			0				
8				30			0				
				元			0				
				2			0				
9				30			0				
				元			0				
				2			0				
10				30			0				
				元			0				
				2			0				
11				30			0				
				元			0				
				2			0				
12				30			0				
				元			0				
				2			0				
13				30			0				
				元			0				
				2			0				
14				30			0				
				元			0				
				2			0				
15				30			0				
				元			0				
				2			0				
16				30			0				
				元			0				
				2			0				
17				30			0				
				元			0				
				2			0				
				合計	30	105,669,790	34,500,000	140,169,790			
					元	180,302,393	35,625,000	215,927,393			
					2	89,073,000	33,750,000	122,823,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）